

平成 2 9 年度

高 山 市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算  
及び基金の運用状況等

審 査 意 見 書

高山市監査委員



30 監査第68号

平成30年8月23日

高山市長 國島芳明 様

高山市監査委員 笠原 旦彦

高山市監査委員 倉坪 和明

高山市監査委員 橋本 正彦

平成29年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等  
の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、第241条第5項及び高山市監査委員条例（昭和56年高山市条例第30号）第8条の規定により、平成29年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

1 実 施 期 間	1
2 対象とした事項及び範囲	1
3 対 象 部 課 名	1
4 着 眼 点	1
5 審 査 の 方 法	2
6 審 査 の 結 果	2
(1) 総 括	3
(2) 一 般 会 計	9
① 歳 入	9
② 歳 出	21
(3) 特 別 会 計	31
① 国民健康保険事業(事業勘定)	32
② 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	34
③ 下水道事業	35
④ 地方卸売市場事業	38
⑤ 学校給食費	39
⑥ 農業集落排水事業	40
⑦ 介護保険事業	43
⑧ 観光施設事業	44
⑨ 後期高齢者医療事業	45
(4) 財産に関する調書	47
(5) 基金の運用状況	51
(6) む す び	53

## 別 表

(1) 平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表 .....	59
(2) 平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額) .....	60
(3) 平成29年度一般会計款別歳入決算書 .....	61
(4) 平成29年度一般会計款別歳出決算書 .....	62
(5) 平成29年度特別会計歳入決算書 .....	63
(6) 平成29年度特別会計歳出決算書 .....	64
(7) 平成29年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書 .....	65
(8) 平成29年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書 .....	66
(9) 平成29年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書 .....	67
(10) 平成29年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書 .....	68
(11) 平成29年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書 .....	69
(12) 平成29年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書 .....	70
(13) 平成29年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書 .....	71
(14) 平成29年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書 .....	72
(15) 平成29年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書 .....	73

# 平成29年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

## 1 実施期間

平成30年7月17日から8月10日まで

## 2 対象とした事項及び範囲

- (1) 平成29年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度高山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成29年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成29年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成29年度高山市財産に関する調書
- (11) 平成29年度高山市各基金の運用状況

## 3 対象部課名

全部課（水道部上水道課を除く）

## 4 着眼点

高山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 調達（契約）の方法などが適正か
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

## 5 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、例月現金出納検査、定期監査、随時監査及び財政援助団体等に対する監査の結果を参照し書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

## 6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確となっており、予算の執行状況は全般にわたり適切妥当であることを確認した。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、適正に表示され、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

---

意見中、「当年度」とは決算年度である平成29年度を、「前年度」とは平成28年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

---

(1) 総括

(2) 一般会計

## (1) 総括

### ① 決算規模

平成29年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は756億1,007万円、歳出決算総額は726億4,735万円で、歳入歳出差引残額は29億6,272万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

歳入歳出決算総額 (単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		75,610,077,745	72,647,352,786	2,962,724,959
内 訳	一般会計決算額	48,594,051,728	46,471,634,349	2,122,417,379
	特別会計決算額	27,016,026,017	26,175,718,437	840,307,580

(P59・別表1参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差引いた額となり、次表のとおりである。

なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

歳入歳出純計決算額 (単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		71,541,433,009	68,578,708,050	2,962,724,959
内 訳	一般会計純計決算額	48,555,554,728	42,501,702,613	6,053,852,115
	特別会計純計決算額	22,985,878,281	26,077,005,437	△ 3,091,127,156

(P60・別表2参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ6億7,625万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ9,800万円、下水道事業へ11億2,397万円、農業集落排水事業へ4億7,400万円、介護保険事業へ12億5,707万円、観光施設事業へ2,963万円、後期高齢者医療事業へ3億1,100万円で、計39億6,993万円である。

イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金3,849万円である。



ウ) 国民健康保険事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は6,021万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位:円・%)

区分		年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
総 額			75,610,077,745	75,502,295,066	107,782,679	0.1
内 訳	一般会計		48,594,051,728	49,365,854,684	△ 771,802,956	△ 1.6
	特別会計		27,016,026,017	26,136,440,382	879,585,635	3.4

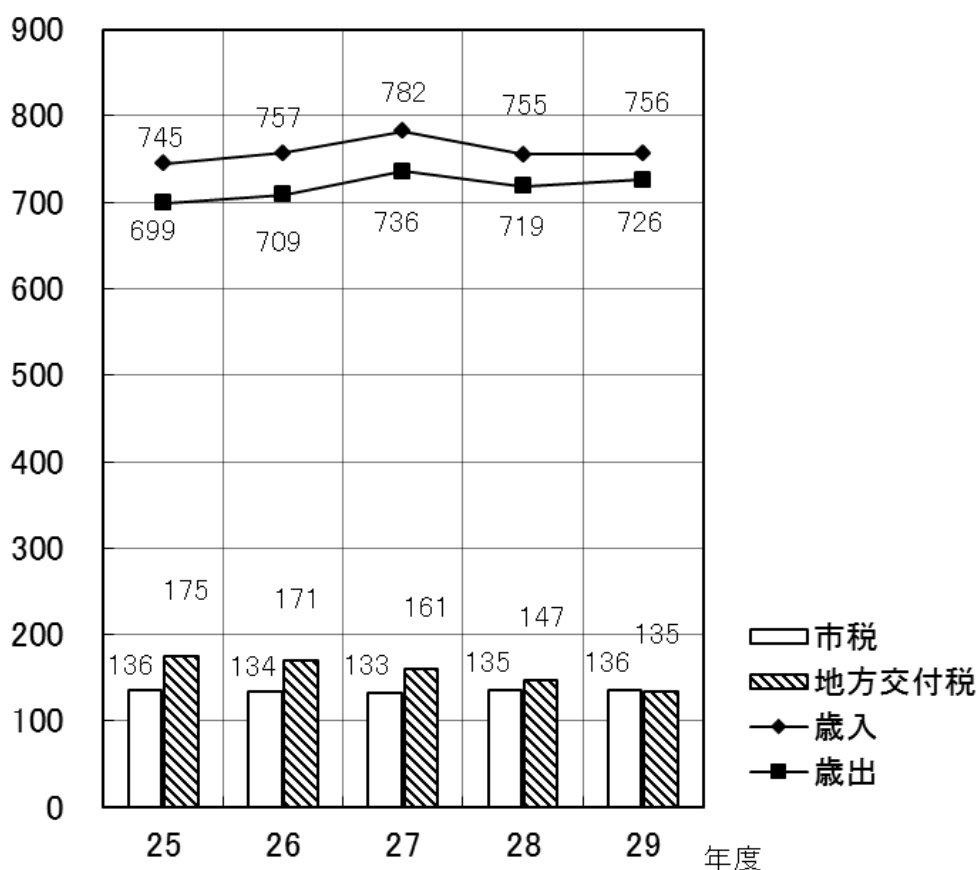
歳 出

(単位:円・%)

区分		年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
総 額			72,647,352,786	71,957,983,067	689,369,719	1.0
内 訳	一般会計		46,471,634,349	46,420,916,051	50,718,298	0.1
	特別会計		26,175,718,437	25,537,067,016	638,651,421	2.5

◎ 最近5年間の歳入・歳出決算総額の推移と市税・地方交付税の収入額の推移

単位:億円



## ② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は、21億2,241万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源8億9,881万円を差引くと、実質収支12億2,359万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分19億6,022万円を差引くと、単年度収支では7億3,662万円の赤字となり、これに財政調整基金積立金1億9,979万円を加え、とりくずし額14億円を差し引いた当年度の実質単年度収支は、19億3,682万円の赤字となった。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額 (A)	48,594,051,728	49,365,854,684	51,859,043,591
歳 出 総 額 (B)	46,471,634,349	46,420,916,051	47,860,916,616
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	2,122,417,379	2,944,938,633	3,998,126,975
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	898,818,197	984,716,933	941,982,080
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	1,223,599,182	1,960,221,700	3,056,144,895
前年度実質収支 (F)	1,960,221,700	3,056,144,895	2,602,586,588
単年度収支 (E)-(F)=(G)	△ 736,622,518	△ 1,095,923,195	453,558,307
積 立 金 (H)	199,798,361	225,533,169	1,139,699,128
繰上償還金 (I)	0	0	0
積立金とりくずし額 (J)	1,400,000,000	0	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 1,936,824,157	△ 870,390,026	1,593,257,435

## ③ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

### ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示す。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ2.8ポイント増加し、82.6%となった。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常一般財源総額 (A)	28,695,873	29,464,621	31,613,101
経常経費充当一般財源 (B)	23,707,786	23,520,737	24,527,984
経常収支比率 (B)/(A)	82.6	79.8	77.6

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

## イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を1とし、1を超えるほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ0.001ポイント増加した。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政収入額 (A)	11,718,641	11,683,190	11,372,516
基準財政需要額 (B)	22,132,425	22,286,090	22,046,963
単年度数値 (A)/(B)	0.529	0.524	0.516
財政力指数(過去3ヵ年平均値)	0.523	0.522	0.522

## ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されている。

当年度は前年度に比べ2.5ポイント減少した。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質収支 (A)	1,175,403	1,960,292	3,056,220
標準財政規模 (B)	28,148,502	29,116,389	30,696,681
実質収支比率 (A)/(B)	4.2	6.7	10.0

※標準財政規模 = (基準財政収入額 - 所得割における税源移譲相当額(25%) - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 地方消費税交付金における税率引上げ分(25%)) × 100 / 75 + 普通交付税 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 臨時財政対策債発行可能額

## エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行うことができる余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ0.7ポイント増加した。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常一般財源総額 (A)	28,695,873	29,464,621	31,613,101
標準財政規模 (B)	28,148,502	29,116,389	30,696,681
経常一般財源比率 (A)/(B)	101.9	101.2	103.0

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

## オ) 市債現在高、債務負担行為限度額

5年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為限度額は、次表のとおりである。

標準財政規模に対する市債現在高の比率は、前年度に比べ4.7ポイント減少した。

### 1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為限度額

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市債現在高	26,925,060	29,230,169	32,272,433	35,182,953	38,549,134
債務負担行為限度額	17,595,189	17,643,212	17,974,980	17,827,170	18,682,480
標準財政規模に対する市債現在高の比率	95.7	100.4	105.1	111.9	119.2

### 2. 会計区分別による市債現在高

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
市債現在高	一般会計	27,071,186	29,409,651	32,491,760	35,452,593	38,868,089
	特別会計	21,155,975	22,321,191	23,836,319	28,783,163	30,251,607
	合計	48,227,161	51,730,842	56,328,079	64,235,756	69,119,696
債務負担行為限度額	17,595,189	17,643,212	17,974,980	17,827,170	18,682,480	
計	65,822,350	69,374,054	74,303,059	82,062,926	87,802,176	

#### ④性質別決算額について

経費を、その経済的性質を基準として分類するものであり、消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
(1) 消費的経費	25,778,600	55.1	26,169,760	55.9	25,144,689	52.1
① 人 件 費	6,585,809	14.1	6,562,840	14.0	6,834,743	14.2
② 物 件 費	6,428,689	13.7	6,205,712	13.3	5,985,890	12.4
③ 維 持 補 修 費	1,296,948	2.8	1,574,520	3.4	802,536	1.7
④ 扶 助 費	7,673,182	16.4	7,969,261	17.0	7,632,050	15.8
⑤ 補 助 費 等	3,793,972	8.1	3,857,427	8.2	3,889,470	8.0
(2) 投資的経費	7,829,515	16.7	8,070,211	17.2	8,892,418	18.4
普通建設事業費	7,599,143	16.2	7,819,598	16.7	7,196,666	14.9
災害復旧事業費	230,372	0.5	250,613	0.5	1,695,752	3.5
(3) 公 債 費	4,591,729	9.8	4,818,238	10.3	5,660,945	11.7
(4) 積 立 金	2,237,032	4.8	1,481,280	3.2	2,211,851	4.6
(5) 投資及び出資・貸付金	1,145,600	2.4	1,287,130	2.8	1,392,929	2.9
(6) 繰 出 金	5,265,242	11.2	4,967,944	10.6	4,941,758	10.3
歳 出 合 計	46,847,718	100.0	46,794,563	100.0	48,244,590	100.0

この数値は、「地方財政状況調査」に基づき算出したものである。

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が257億7,860万円、投資的経費が78億2,951万円となり、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が40.2%、投資的経費が16.7%、その他の経費が43.1%である。

## (2) 一般会計

### ① 歳入

平成29年度の一般会計歳入決算額は、収入済額485億9,405万円で、予算現額510億1,598万円に対し24億2,193万円の減、前年度決算額との比較では、7億7,180万円の減である。

また、調定額から収入済額及び不納欠損処分額9,266万円を控除した17億2,619万円が収入未済額として翌年度へ繰越されている。

これは、市税9億5,841万円、繰越事業にかかる国庫支出金3億2,970万円及び県支出金2億2,219万円の未収が主なものである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(E)	収入率	
						予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
29 (F)	51,015,984,877	50,412,904,167	48,594,051,728	92,661,750	1,726,190,689	95.3	96.4
28 (G)	51,518,534,080	51,496,153,790	49,365,854,684	41,779,610	2,088,519,496	95.8	95.9
増減額 (F)-(G)=(H)	△ 502,549,203	△ 1,083,249,623	△ 771,802,956	50,882,140	△ 362,328,807	—	—
増減率 (H)/(G)	△ 1.0	△ 2.1	△ 1.6	121.8	△ 17.3	—	—

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 29年度		平成 28年度		増 減 額	構 成 比 率		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		29年度	28年度	
自主財源	市 税	13,614,220,151	60.9	13,573,119,415	64.4	41,100,736	46.0	42.7
	分担金及び負担金	464,673,889	2.1	440,308,746	2.1	24,365,143		
	使用料及び手数料	537,834,682	2.4	531,494,600	2.5	6,340,082		
	財産収入	538,487,104	2.4	545,064,698	2.6	△ 6,577,594		
	寄附金	291,630,901	1.3	432,986,734	2.0	△ 141,355,833		
	繰入金	2,674,998,911	12.0	1,096,976,955	5.2	1,578,021,956		
	繰越金	1,944,938,633	8.7	2,398,126,975	11.4	△ 453,188,342		
	諸収入	2,291,912,265	10.2	2,057,043,252	9.8	234,869,013		
	小 計	22,358,696,536	100.0	21,075,121,375	100.0	1,283,575,161		
依存財源	地方譲与税	563,847,000	2.1	565,399,001	2.0	△ 1,552,001	54.0	57.3
	利子割交付金	27,068,000	0.1	15,046,000	0.1	12,022,000		
	配当割交付金	53,278,000	0.2	38,382,000	0.1	14,896,000		
	株式等譲渡所得割交付金	62,291,000	0.2	19,342,000	0.1	42,949,000		
	地方消費税交付金	1,654,298,000	6.3	1,598,694,000	5.7	55,604,000		
	ゴルフ場利用税交付金	27,468,490	0.1	29,814,361	0.1	△ 2,345,871		
	自動車取得税交付金	173,432,000	0.7	129,467,000	0.5	43,965,000		
	地方特例交付金	44,588,000	0.2	40,291,000	0.1	4,297,000		
	地方交付税	13,564,037,000	51.7	14,775,205,000	52.2	△ 1,211,168,000		
	交通安全対策特別交付金	10,512,000	0.0	11,440,000	0.0	△ 928,000		
	国庫支出金	5,005,795,813	19.1	6,091,123,714	21.5	△ 1,085,327,901		
	県支出金	2,978,839,889	11.4	3,488,629,233	12.3	△ 509,789,344		
	市 債	2,069,900,000	7.9	1,487,900,000	5.3	582,000,000		
小 計	26,235,355,192	100.0	28,290,733,309	100.0	△ 2,055,378,117			
合 計	48,594,051,728		49,365,854,684		△ 771,802,956	100.0	100.0	

自主財源の決算額は223億5,869万円で、前年度に比べ12億8,357万円(6.1%)の増、依存財源の決算額は262億3,535万円で、前年度に比べ20億5,537万円(7.3%)の減になった。

自主財源対依存財源の構成比は、46.0%対54.0%となり、前年度に比べ自主財源が3.3ポイント増加した。

次に、自主財源の構成比率を見ると、市税60.9%、繰入金12.0%、諸収入10.2%が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税51.7%、国庫支出金19.1%、県支出金11.4%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P61・別表3(平成29年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
29	13,562,213,000	14,665,135,950	13,614,220,151	92,496,970	958,418,829	100.4	92.8

収入済額136億1,422万円は、歳入決算額の28.0%(前年度27.5%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

収入済額を前年度と比較すると、4,110万円(0.3%)の増加となった。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

税目	平成29年度		平成28年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	5,047,859,274	37.1	4,944,924,008	36.4	102,935,266	2.1
固定資産税	6,552,214,902	48.1	6,566,127,424	48.4	△13,912,522	△0.2
軽自動車税	291,120,520	2.1	283,015,283	2.1	8,105,237	2.9
市たばこ税	589,676,886	4.3	629,699,090	4.6	△40,022,204	△6.4
特別土地保有税	110,500	0.0	1,330,000	0.0	△1,219,500	△91.7
入湯税	238,451,450	1.8	253,562,650	1.9	△15,111,200	△6.0
都市計画税	894,786,619	6.6	894,460,960	6.6	325,659	0.0
合計	13,614,220,151	100.0	13,573,119,415	100.0	41,100,736	0.3

市民税及び固定資産税の収入済額116億7万円は、市税全体の85.2%(前年度84.8%)を占めている。

また、最近3年間における「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損処分理由」は次表のとおりである。

収入率は当年度92.8%で、前年度と比較して0.2ポイント増加し、収入未済額については減少している。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分 年度	収入済額	調定額に対する 収入率	収入済額の前年度対比	
			増減額	増減率
29	13,614,220,151	92.8	41,100,736	0.3
28	13,573,119,415	92.6	185,128,052	1.4
27	13,387,991,363	92.0	△80,780,566	△0.6



不納欠損額及び収入未済額状況

(単位:円・件)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	
市 民 税	不納欠損	金 額	32,528,908	12,793,652	17,524,885
		件 数	883	1,021	1,134
	収 入 未 済 額	190,727,120	233,041,562	248,738,473	
固 定 資 産 税	不納欠損	金 額	50,382,151	23,966,094	36,902,750
		件 数	1,520	1,059	1,325
	収 入 未 済 額	618,857,607	672,084,560	701,499,878	
軽自動車税	不納欠損	金 額	1,167,700	943,200	1,186,800
		件 数	267	224	304
	収 入 未 済 額	12,067,328	12,584,948	11,783,731	
特別土地保有税	不納欠損	金 額	0	0	0
		件 数	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	77,400	0	
入 湯 税	不納欠損	金 額	726,750	0	3,734,500
		件 数	75	0	120
	収 入 未 済 額	43,521,150	20,573,150	36,736,950	
都 市 計 画 税	不納欠損	金 額	7,691,461	1,959,100	2,056,876
		件 数	(1,520)	(1,059)	(1,325)
	収 入 未 済 額	93,245,624	102,624,504	106,921,764	
合 計	不納欠損	金 額	92,496,970	39,662,046	61,405,811
		件 数	2,745	2,304	2,883
	収 入 未 済 額	958,418,829	1,040,986,124	1,105,680,796	

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同件数とした。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

地方税法 税目	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	611	25,052,251	248	6,987,758	24	488,899	883	32,528,908
固定資産税 都市計画税	606	12,750,030	846	42,457,917	68	2,865,665	1,520	58,073,612
軽自動車税	181	719,800	86	447,900	0	0	267	1,167,700
入 湯 税	75	726,750	0	0	0	0	75	726,750
合 計	1,473	39,248,831	1,180	49,893,575	92	3,354,564	2,745	92,496,970

## (第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
29	530,000,000	563,847,000	563,847,000	106.4	100.0

収入済額5億6,384万円は、歳入決算額の1.2%を占め、前年度と比較して155万円(0.3%)の減少である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税1億6,338万円(29.0%)、自動車重量譲与税4億45万円(71.0%)で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されたものである。

## (第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
29	10,000,000	27,068,000	27,068,000	270.7	100.0

収入済額2,706万円は、前年度と比較して1,202万円(79.9%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の26の規定に基づき、利子所得に対して県が課税し徴税費相当額を控除した後の5分の3相当額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

## (第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
29	40,000,000	53,278,000	53,278,000	133.2	100.0

収入済額5,327万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して1,489万円(38.8%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づき、一定の上場株式等の配当等に対する配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の5分の3に相当する額を、個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

### (第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
29		10,000,000	62,291,000	62,291,000	622.9	100.0

収入済額6,229万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して4,294万円(222.1%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得に対する株式等譲渡所得割収入額から徴収費相当額を控除した後の5分の3に相当する額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

### (第6款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
29		1,630,000,000	1,654,298,000	1,654,298,000	101.5	100.0

収入済額16億5,429万円は、歳入決算額の3.4%を占め、前年度と比較して5,560万円(3.5%)の増加である。

この交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を、市町村に対して交付されるもので、同条第1項に規定する交付額にあっては当該交付額の2分の1を人口で、2分の1を事業所統計による従業者数によって按分し、同条第2項に規定する交付額(社会保障財源化分)にあっては当該交付額を人口で按分して県から交付されたものである。

### (第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
29		25,000,000	27,468,490	27,468,490	109.9	100.0

収入済額2,746万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して234万円(7.9%)の減少である。

この交付金は、地方税法第103条に基づき、ゴルフ場所在市町村に対して県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を、ゴルフ場利用者数で按分して県から交付されたものである。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
29	130,000,000	173,432,000	173,432,000	133.4	100.0

収入済額1億7,343万円は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度と比較して4,396万円(34.0%)の増加である。

この交付金は、地方税法第143条の規定に基づき、自動車取得税額から徴税費の額を控除した後の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積で按分して県から交付されたものである。

(第9款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
29	30,000,000	44,588,000	44,588,000	148.6	100.0

収入済額4,458万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して429万円(10.7%)の増加である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんする減収補てん特例交付金として交付されたものである。

(第10款) 地方交付税

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
29	12,966,397,000	13,564,037,000	13,564,037,000	104.6	100.0

収入済額135億6,403万円は、歳入決算額の27.9%を占め、前年度と比較して12億1,116万円(8.2%)の減少である。

この交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたものである。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額
普通 交付 税	基準財政需要額(A)	23,503,658	24,466,668	△ 963,010
	基準財政収入額(B)	11,718,719	11,680,080	38,639
	交付基準額 (A)-(B)=(C)	11,784,939	12,786,588	△ 1,001,649
	交付額 (C)-{(A)×調整率}=(D)	11,766,397	12,766,459	△ 1,000,062
特別交付税(E)		1,797,640	2,008,746	△ 211,106
交付額合計(D)+(E)		13,564,037	14,775,205	△ 1,211,168

### (第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
29		10,000,000	10,512,000	10,512,000	105.1	100.0

収入済額1,051万円は、前年度と比較して92万円(8.1%)の減少である。

この交付金は、道路交通法附則第16条の規定により、納付された反則金収入相当額を交通事故の発生件数や人口集中地区人口等で按分し、国から交付されたものである。

### (第12款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算対	調定対
29		532,807,794	471,813,700	464,673,889	90,350	7,049,461	87.2	98.5

収入済額4億6,467万円は、歳入決算額の1.0%を占め、前年度と比較して2,436万円(5.5%)の増加である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは児童福祉費負担金3億7,085万円、農業土木費分担金3,111万円である。

また、収入未済額704万円の主なものは、児童福祉費負担金702万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分 担 金	44,641,011	9.6	28,112,759	6.4	16,528,252	58.8
負 担 金	420,032,878	90.4	412,195,987	93.6	7,836,891	1.9
合 計	464,673,889	100.0	440,308,746	100.0	24,365,143	5.5

(第13款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算対	調定対
29		534,928,000	585,909,942	537,834,682	50,715	48,024,545	100.5	91.8

収入済額5億3,783万円は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度と比較して634万円(1.2%)の増加である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、公営住宅使用料1億6,692万円、清掃手数料1億547万円、道路使用料5,108万円、河川使用料4,521万円である。

また、収入未済額4,802万円の主なものは、公営住宅使用料4,382万円である。

(単位:円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	351,392,834	65.3	349,886,407	65.8	1,506,427	0.4
手数料	186,441,848	34.7	181,608,193	34.2	4,833,655	2.7
合計	537,834,682	100.0	531,494,600	100.0	6,340,082	1.2

(第14款) 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
29		5,600,295,150	5,335,499,213	5,005,795,813	329,703,400	89.4	93.8

収入済額50億579万円は、歳入決算額の10.3%を占め、前年度と比較して10億8,532万円(17.8%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりで、主なものは、児童福祉費負担金18億2,076万円、社会福祉費負担金8億9,635万円、道路橋りょう費補助金6億1,584万円である。

なお、収入未済額3億2,970万円の主なものは、都市計画費補助金2億1,520万円、観光費補助金4,766万円、小学校費補助金3,661万円で、翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負担金	3,276,327,923	65.4	3,315,196,622	54.4	△ 38,868,699	△ 1.2
補助金	1,539,446,637	30.8	2,702,790,763	44.4	△ 1,163,344,126	△ 43.0
委託金	190,021,253	3.8	73,136,329	1.2	116,884,924	159.8
合計	5,005,795,813	100.0	6,091,123,714	100.0	△ 1,085,327,901	△ 17.8

(第15款) 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
29	3,436,278,000	3,201,032,704	2,978,839,889	222,192,815	86.7	93.1

収入済額29億7,883万円は、歳入決算額の6.1%を占め、前年度と比較して5億978万円(14.6%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、社会福祉費負担金8億2,134万円、児童福祉費負担金5億7,727万円、福祉医療費補助金2億9,665万円、農業費補助金2億9,599万円、徴税费委託金1億4,980万円、総務管理費補助金1億4,841万円、農業土木費補助金1億3,947万円である。

なお、収入未済額2億2,219万円の主なものは、農業費補助金1億7,990万円、総務管理費補助金4,073万円で、翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負 担 金	1,423,414,278	47.8	1,424,604,715	40.8	△ 1,190,437	△ 0.1
補 助 金	1,353,786,112	45.4	1,826,044,482	52.4	△ 472,258,370	△ 25.9
委 託 金	201,639,499	6.8	237,980,036	6.8	△ 36,340,537	△ 15.3
合 計	2,978,839,889	100.0	3,488,629,233	100.0	△ 509,789,344	△ 14.6

(第16款) 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
29	551,099,000	544,453,160	538,487,104	5,966,056	97.7	98.9

収入済額5億3,848万円は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度と比較して657万円(1.2%)の減少である。

収入済額の主なものは、利子及び配当金3億3,069万円、土地貸付収入5,718万円、物品売払収入5,281万円である。

収入未済額596万円の主なものは、動物売払収入の460万円である。

(第17款) 寄附金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
29		293,978,000	291,630,901	291,630,901	99.2	100.0

収入済額2億9,163万円は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度と比較して1億4,135万円(32.6%)の減少である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金2億8,740万円である。

(第18款) 繰入金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
29		4,705,450,000	2,674,998,911	2,674,998,911	56.8	100.0

収入済額26億7,499万円は、歳入決算額の5.5%を占め、前年度と比較して15億7,802万円(143.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金14億円、飛騨高山ふるさと基金繰入金5億7,167万円、庁舎整備基金繰入金3億円である。

(第19款) 繰越金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
29		1,944,937,933	1,944,938,633	1,944,938,633	100.0	100.0

収入済額19億4,493万円は、歳入決算額の4.0%を占め、前年度と比較して4億5,318万円(18.9%)の減少である。



## (第20款) 諸収入

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算対	調定対
29		2,334,301,000	2,384,671,563	2,291,912,265	23,715	92,735,583	98.2	96.1

収入済額22億9,191万円は、歳入決算額の4.7%を占め、前年度と比較して2億3,486万円(11.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、一般雑入8億9,659万円、県保証協会融資預託金元金収入8億2,060万円、勤労者住宅資金融資預託金元金収入1億5,000万円、勤労者生活安定資金融資預託金元金収入1億円、消防費受託事業収入9,653万円である。

収入未済額9,273万円の主なものは、一般雑入の7,993万円である。

## (第21款) 市債

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
29		2,138,300,000	2,132,000,000	2,069,900,000	62,100,000	96.8	97.1

収入済額20億6,990万円は、歳入決算額の4.3%を占め、前年度と比較して5億8,200万円(39.1%)の増加である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債14億円、中学校債3億1,230万円である。

収入未済額6,210万円は、小学校債で、翌年度へ繰越されたものである。

## ② 歳 出

平成29年度の一般会計歳出決算額は、464億7,163万円で、予算現額510億1,598万円に対し、91.1%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P62・別表4(平成29年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	執行率 (B)/(A)
29 (E)	51,015,984,877	46,471,634,349	1,544,550,597	2,999,799,931	91.1
28 (F)	51,518,534,080	46,420,916,051	1,944,902,877	3,152,715,152	90.1
増減額 (E)-(F)=(G)	△ 502,549,203	50,718,298	△ 400,352,280	△ 152,915,221	—
増減率 (G)/(F)	△ 1.0	0.1	△ 20.6	△ 4.9	—

当年度の決算額は、前年度と比較して5,071万円(0.1%)の増加である。

また、不用額は29億9,979万円となっており、主なものは、民生費7億9,801万円、土木費5億9,655万円、総務費4億7,687万円、商工費3億7,300万円、農林水産業費2億7,686万円、教育費2億130万円、衛生費1億8,993万円が負担金、補助及び交付金や委託料の減などが要因である。

なお、翌年度繰越額は15億4,455万円で、これは主に土木費11億77万円、農林水産業費1億8,171万円、教育費1億2,857万円である。

歳出科目は12款に区分されており、その概要は次のとおりである。

## (第1款) 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	317,722,000	310,810,478	6,911,522	97.8

支出済額3億1,081万円は、歳出決算額の0.7%を占め、前年度と比較すると132万円(0.4%)の増加である。

支出済額の主なものは報酬で、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金である。

## (第2款) 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	7,889,551,240	7,357,674,105	55,000,000	476,877,135	93.3

支出済額73億5,767万円は、歳出決算額の15.8%を占め、前年度と比較すると10億6,304万円(16.9%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、総務管理費で財産管理費33億4,062万円、一般管理費17億3,318万円、情報化推進費3億9,020万円、市民活動推進費2億9,730万円、総合交通対策費1億8,953万円、ブランド戦略推進費1億4,682万円、地籍調査費1億1,885万円、徴税費で賦課徴収費3億8,912万円、戸籍住民基本台帳費1億4,510万円である。

総務費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、総務管理費で財産管理費の積立金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	6,731,510,811	91.5	5,643,386,125	89.7	1,088,124,686	19.3
徴 税 費	389,546,679	5.3	375,521,039	6.0	14,025,640	3.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	145,108,057	2.0	147,088,186	2.3	△ 1,980,129	△ 1.3
選 挙 費	50,484,711	0.7	87,112,225	1.4	△ 36,627,514	△ 42.0
統 計 調 査 費	10,605,776	0.1	14,383,541	0.2	△ 3,777,765	△ 26.3
監 査 委 員 費	30,418,071	0.4	27,137,319	0.4	3,280,752	12.1
計	7,357,674,105	100.0	6,294,628,435	100.0	1,063,045,670	16.9

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費の職員手当等、ブランド戦略推進費の報償費、地籍調査費の委託料、財産管理費の積立金と委託料である。

なお、翌年度繰越額5,500万円は、繰越明許費で総務管理費の地籍調査事業に係る委託料である。

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	13,694,143,717	12,896,128,176	798,015,541	94.2

支出済額128億9,612万円は、歳出決算額の27.7%を占め、前年度と比較すると2億6,007万円(2.0%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、社会福祉費で障がい者福祉費20億6,653万円、福祉医療費8億7,034万円、後期高齢者医療費8億3,046万円、児童福祉費で児童保育費20億4,787万円、児童手当費17億6,248万円、繰出金で介護保険事業繰出金12億5,707万円である。

民生費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、社会福祉費で臨時福祉給付金給付費の負担金、補助及び交付金、児童福祉費で児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,616,948,906	35.8	4,769,624,866	36.3	△152,675,960	△3.2
児童福祉費	5,413,857,166	42.0	5,458,153,502	41.5	△44,296,336	△0.8
生活保護費	601,446,666	4.7	670,088,878	5.1	△68,642,212	△10.2
年金事務費	19,410,702	0.1	18,963,840	0.1	446,862	2.4
災害救助費	140,000	0.0	110,000	0.0	30,000	27.3
繰出金	2,244,324,736	17.4	2,239,264,824	17.0	5,059,912	0.2
計	12,896,128,176	100.0	13,156,205,910	100.0	△260,077,734	△2.0

不用額の主なものは、児童福祉費で児童保育費の委託料、福祉医療費の扶助費、繰出金で介護保険事業繰出金、生活保護費の扶助費である。

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	2,734,640,000	2,544,700,839	189,939,161	93.1

支出済額25億4,470万円は、歳出決算額の5.5%を占め、前年度と比較すると3,479万円(1.3%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、清掃費で塵芥処理費8億8,585万円、し尿処理費2億189万円、保健衛生費で地域医療対策費4億4,310万円、予防費3億4,989万円である。

衛生費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、繰出金で国民健康保険事業繰出金、上水道費で上水道費の負担金、補助及び交付金の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,159,609,183	45.6	1,120,261,362	43.4	39,347,821	3.5
清 掃 費	1,117,005,656	43.9	1,129,905,000	43.8	△ 12,899,344	△ 1.1
上 水 道 費	170,086,000	6.7	181,325,000	7.0	△ 11,239,000	△ 6.2
繰 出 金	98,000,000	3.8	148,000,000	5.8	△ 50,000,000	△ 33.8
計	2,544,700,839	100.0	2,579,491,362	100.0	△ 34,790,523	△ 1.3

また、不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料、地域医療対策費の負担金、補助金及び交付金、清掃費で塵芥処理費の委託料である。

(第5款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,903,198,000	2,444,617,884	181,718,000	276,862,116	84.2

支出済額24億4,461万円は、歳出決算額の5.3%を占め、前年度と比較すると5億7,804万円(19.1%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、農業費で農業振興費4億8,168万円、農業総務費2億3,984万円、繰出金で農業集落排水事業繰出金4億7,400万円、農業土木費で農業土木総務費3億2,381万円、林業費で林業振興費3億1,648万円、畜産費で畜産振興費2億6,291万円である。

農林水産業費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、農業費で農業振興費の負担金、補助及び交付金、農業土木費で農業土木総務費の負担金、補助及び交付金と工事請負費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	767,675,503	31.4	1,369,130,980	45.3	△ 601,455,477	△ 43.9
畜 産 業 費	324,568,485	13.3	236,911,684	7.8	87,656,801	37.0
林 業 費	460,760,288	18.8	463,704,738	15.4	△ 2,944,450	△ 0.6
農 業 土 木 費	417,613,608	17.1	507,916,887	16.8	△ 90,303,279	△ 17.8
繰 出 金	474,000,000	19.4	445,000,000	14.7	29,000,000	6.5
計	2,444,617,884	100.0	3,022,664,289	100.0	△ 578,046,405	△ 19.1

不用額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金、補助及び交付金、農業土木費で土地改良費の負担金、補助及び交付金、農業土木総務費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額1億8,171万円は、繰越明許費で農業費の射撃場整備事業に係る負担金、補助及び交付金である。

#### (第6款) 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	3,222,197,000	2,770,705,413	78,491,000	373,000,587	86.0

支出済額27億7,070万円は、歳出決算額の6.0%を占め、前年度と比較すると1億3,758万円(4.7%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、商工費で商工振興費14億7,309万円、労政振興費3億6,768万円、観光費で観光振興費3億2,482万円、観光施設費4億3,476万円である。

商工費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、商工費で商工振興費の負担金、補助及び交付金と貸付金、労政振興費の貸付金の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
商 工 費	1,849,775,977	66.8	2,132,498,310	73.3	△ 282,722,333	△ 13.3
観 光 費	891,292,436	32.2	765,791,701	26.3	125,500,735	16.4
繰 出 金	29,637,000	1.0	10,000,000	0.4	19,637,000	196.4
計	2,770,705,413	100.0	2,908,290,011	100.0	△ 137,584,598	△ 4.7

不用額の主なものは、商工費で商工振興費の貸付金及び負担金、補助及び交付金、労政振興費の貸付金である。

なお、翌年度繰越額7,849万円は、繰越明許費で観光費の自然公園施設整備事業に係る委託料と工事請負費である。

### (第7款) 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	9,116,624,320	7,419,296,635	1,100,771,597	596,556,088	81.4

支出済額74億1,929万円は、歳出決算額の16.0%を占め、前年度と比較すると10億458万円(11.9%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、都市計画費で土地区画整理費18億3,288万円、繰出金で下水道事業繰出金11億2,397万円、道路橋りょう費で道路橋りょう維持費11億518万円、除雪対策費9億5,937万円、道路新設改良費6億8,339万円である。

土木費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、都市計画費で土地区画整理費の委託料、道路橋りょう費で道路新設改良費の工事請負費、除雪対策費の委託料の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	111,214,028	1.5	103,642,112	1.3	7,571,916	7.3
道 路 橋 り ょう 費	3,184,663,611	43.0	3,430,971,191	40.7	△ 246,307,580	△ 7.2
河 川 費	245,593,145	3.3	161,240,450	1.9	84,352,695	52.3
都 市 計 画 費	2,634,744,663	35.5	3,446,207,844	40.9	△ 811,463,181	△ 23.5
住 宅 費	119,111,188	1.6	135,821,111	1.6	△ 16,709,923	△ 12.3
繰 出 金	1,123,970,000	15.1	1,146,000,000	13.6	△ 22,030,000	△ 1.9
計	7,419,296,635	100.0	8,423,882,708	100.0	△ 1,004,586,073	△ 11.9

不用額の主なものは、都市計画費で土地区画整理費の委託料と工事請負費、景観保全総務費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額11億77万円の主なものは、繰越明許費で道路橋りょう費の道路橋りょう維持修繕事業3億円、都市計画費の街路高山駅東口線整備事業1億2,825万円、駅周辺土地区画整理事業5,400万円、事故繰越しで、都市計画費の高山駅前広場等整備事業5億2,817万円の工事請負費等である。

### (第8款) 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	1,708,359,000	1,692,712,303	15,646,697	99.1

支出済額16億9,271万円は、歳出決算額の3.6%を占め、前年度と比較すると1億4,531万円(9.4%)の増加である。

消防費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、消防団費の報償費、常備消防費の委託料の増によるものである。

不用額の主なものは、消防団費の報酬、常備消防費の役務費である。

### (第9款) 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,506,789,000	4,176,915,623	128,570,000	201,303,377	92.7

支出済額41億7,691万円は、歳出決算額の9.0%を占め、前年度と比較すると11億2,967万円(37.1%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、中学校費で学校整備費4億4,615万円、小学校費で学校整備費3億8,965万円、学校管理費3億6,130万円、社会教育費で文化財施設費3億6,287万円、文化財費2億6,854万円、教育総務費で事務局費3億3,008万円、保健体育費で学校給食センター費3億2,458万円である。

教育費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、中学校費で学校整備費の工事請負費、小学校費で学校整備費の工事請負費、社会教育費で文化財施設費の工事請負費の増によるものである。



(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	455,554,992	10.9	425,506,146	14.0	30,048,846	7.1
小学校費	979,595,902	23.5	603,272,571	19.8	376,323,331	62.4
中学校費	807,022,956	19.3	398,904,845	13.1	408,118,111	102.3
社会教育費	1,314,684,234	31.5	979,681,758	32.1	335,002,476	34.2
保健体育費	620,057,539	14.8	639,870,400	21.0	△ 19,812,861	△ 3.1
計	4,176,915,623	100.0	3,047,235,720	100.0	1,129,679,903	37.1

不用額の主なものは、小学校費で学校管理費の工事請負費、中学校費で教育振興費の扶助費、学校管理費の需用費である。

なお、翌年度繰越額1億2,857万円は、継続費通次繰越で小学校費の本郷小学校校舎大規模改修事業1億736万円、中学校費の清見中学校校舎大規模改修事業1,320万円、繰越明許費で社会教育費の伝統的建造物群保存地区保存事業800万円の工事請負費等である。

#### (第10款) 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	4,651,322,000	4,627,700,493	23,621,507	99.5

支出済額46億2,770万円は、歳出決算額の9.9%を占め、前年度と比較すると2億3,356万円(4.8%)の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	4,408,365,248	95.3	4,570,009,057	94.0	△ 161,643,809	△ 3.5
利 子	219,335,245	4.7	291,261,130	6.0	△ 71,925,885	△ 24.7
計	4,627,700,493	100.0	4,861,270,187	100.0	△ 233,569,694	△ 4.8

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

平成28年度末現在高 (A)	平成29年度中増減		平成29年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	借入額(B)	元金償還額(C)	
29,409,651	2,069,900	4,408,365	27,071,186

(第11款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
29	50,000,000	15,272,000	34,728,000	30.5

(第12款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	236,710,600	230,372,400	6,338,200	97.3

支出済額2億3,037万円は、歳出決算額の0.5%を占め、前年度と比較すると3,999万円(14.8%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費で現年土木施設災害復旧費1億9,038万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	39,854,400	17.3	46,869,482	17.3	△ 7,015,082	△ 15.0
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	190,518,000	82.7	223,500,722	82.7	△ 32,982,722	△ 14.8
計	230,372,400	100.0	270,370,204	100.0	△ 39,997,804	△ 14.8

### (3) 特別会計

### (3) 特別会計

平成29年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか7会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 入				収入率	
		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
29	28,308,747,020	27,533,682,898	27,016,026,017	76,289,996	441,366,885	95.4	98.1

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 出				歳入歳出差引額 (C)-(D)
		支出済額(D)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (D)/(A)	
29	28,308,747,020	26,175,718,437	188,738,932	1,944,289,651	92.5	840,307,580

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、39億6,993万円(P60・別表2平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕)で、前年度39億8,826万円に比べ1,833万円(0.5%)の減少となっており、収入済額に占める割合は14.7%となっている。

また、歳入歳出差引額(平成30年度へ繰越)は8億4,030万円となり、前年度5億9,937万円と比較すると、2億4,093万円の増加となった。

歳入歳出の決算書は、P63・別表5(平成29年度特別会計歳入決算書)、P64・別表6(平成29年度特別会計歳出決算書)のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

## ① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

### ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
29	11,786,097,000	10,892,580,850	10,632,598,421	259,982,429	92.4	90.2

収入済額108億9,258万円に対し、支出済額は106億3,259万円で、差し引き2億5,998万円を平成30年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P65・別表7(平成29年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳入

収入済額は108億9,258万円で、予算現額117億8,609万円に対し8億9,351万円の減(予算対比92.4%)、前年度収入済額110億9,525万円と比べると2億267万円(1.8%)の減である。

収入済額の主なものは、国民健康保険料22億8,465万円、国庫支出金20億544万円、前期高齢者交付金28億217万円、共同事業交付金22億7,234万円である。

また、保険料の収入状況は、予算現額23億3,537万円に対して97.8%、調定額25億9,712万円に対して88.0%の収入率であり、収入済額は前年度23億7,314万円に比較して8,848万円(3.7%)の減少となり、収入未済額は2億4,344万円と、前年度収入未済額2億8,970万円に比較して4,625万円(16.0%)の減少となった。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

### ◎国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					29年度	28年度
現 年 度 分	2,309,537,758	2,221,837,518	0	87,700,240	96.2	95.8
滞 納 繰 越 分	287,584,920	62,816,058	69,023,659	155,745,203	21.8	22.0
計	2,597,122,678	2,284,653,576	69,023,659	243,445,443	88.0	87.8

保険料の収入率は現年度分が96.2%で、滞納繰越分を含めると88.0%となる。なお収入未済額は、前年度と比較して4,625万円(16.0%)の減少となった。

◎ 不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

賦課年度	件数	金額	適用法令
16	1	215,300	国民健康保険法第110条の規定
18	1	74,900	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
19	1	11,500	国民健康保険法第110条の規定
	1	71,900	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
20	3	481,600	国民健康保険法第110条の規定
	2	55,400	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
21	4	916,700	国民健康保険法第110条の規定
	3	154,400	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
22	13	1,399,800	国民健康保険法第110条の規定
	2	156,900	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
23	23	1,526,300	国民健康保険法第110条の規定
	2	57,200	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
24	43	2,774,359	国民健康保険法第110条の規定
	2	189,100	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
25	83	6,857,300	国民健康保険法第110条の規定
	4	941,200	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
26	255	18,508,700	国民健康保険法第110条の規定
	39	1,121,000	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
27	316	31,455,900	国民健康保険法第110条の規定
	50	2,054,200	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
計	848	69,023,659	

不納欠損額は、国民健康保険法第110条及び地方税法第15条の7第1項の規定に基づき処分されたものであるが、当年度は6,902万円で、前年度と比較すると2,812万円(68.8%)増加している。

ウ) 歳出

支出済額は106億3,259万円で、予算現額117億8,609万円に対する執行率は90.2%となっており、前年度支出済額109億7,201万円と比べると3億3,941万円(3.1%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費61億8,833万円、共同事業拠出金24億951万円、後期高齢者支援金等12億975万円、介護納付金4億3,595万円である。

なお、不用額が11億5,349万円で、その主なものは保険給付費、共同事業拠出金である。

エ) 事業の状況

世帯数		被保険者数		医療費の状況		
世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当たり費用額
	%	人数	%	件数	千円	円
12,632	35.7	21,245	24.0	350,652	7,371,547	336,693
(100)	(0.3)	(235)	(0.3)	(6,044)	(130,906)	(377,251)

※下段( )内は、退職被保険者(世帯は単独のみ)等再掲分

当年度末の被保険者数は21,245人で、前年度末より1,160人(5.2%)減少した。このうち退職被保険者等は235人で、前年度末に比べ224人(48.8%)減少し、被保険者全体の1.1%となった。

また、医療費の状況を見ると、約35万件で一人当りの費用額は平均33万円である。

## ② 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

### ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
29	449,500,000	453,015,935	408,527,424	44,488,511	100.8	90.9

収入済額4億5,301万円に対し、支出済額は4億852万円で、差し引き4,448万円を平成30年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P66・別表8(平成29年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳入

収入済額は4億5,301万円で、予算現額4億4,950万円に対して100.8%の執行率である。

収入済額の主なものは、診療収入2億2,823万円、繰入金1億5,821万円である。

### ウ) 歳出

支出済額は4億852万円で、予算現額4億4,950万円に対する執行率は90.9%となっている。

支出済額の主なものは、総務費2億9,567万円、医業費1億1,167万円である。

なお、不用額は4,097万円で、その主なものは総務費の一般管理費である。

### エ) 事業の状況

7診療所(うち歯科併設4診療所)及び出張診療所5か所での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ28,197人、歯科では延べ2,675人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

### ③ 下水道事業特別会計

#### ア) 概況

当年度における歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
29	3,955,559,020	3,914,513,313	3,705,691,314	208,821,999	99.0	93.7

収入済額39億1,451万円に対し、支出済額は37億569万円で、差し引き2億882万円を平成30年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P67・別表9(平成29年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

なお、翌年度繰越額1億8,216万円は、継続費逐次繰越で下水道施設費の宮川終末処理場改造事業(汚泥焼却炉)に係る委託料と工事請負費1億6,975万円、総務管理費で固定資産調査評価事業に係る委託料1,240万円である。

#### イ) 歳入

収入済額は39億1,451万円で、予算現額39億5,555万円に対して99.0%の執行率であり、前年度収入済額31億9,987万円に比較して7億1,463万円(22.3%)の増加である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料15億8,218万円、繰入金11億2,397万円、国庫支出金5億5,800万円、市債4億9,800万円である。

下水道事業受益者負担金等の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道事業受益者負担金の収入状況  
公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					29年度	28年度
現年度分	5,283,190	5,146,990	0	136,200	97.4	98.6
滞納繰越分	4,963,090	300,020	475,200	4,187,870	6.0	1.9
計	10,246,280	5,447,010	475,200	4,324,070	53.2	62.4

◎下水道事業受益者分担金の収入状況  
特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					29年度	28年度
現年度分	12,394,040	12,311,840	0	82,200	99.3	96.4
滞納繰越分	2,851,680	738,100	0	2,113,580	25.9	24.4
計	15,245,720	13,049,940	0	2,195,780	85.6	85.1



公共下水道事業の受益者負担金の収入率は53.2%で、前年度と比べ9.2ポイント減少し、現年度分のみ比べると97.4%と1.2ポイント減少している。

また、特定環境保全公共下水道事業の受益者分担金の収入率は85.6%で、前年度と比べ0.5ポイント増加し、現年度分のみ比べると99.3%と2.9ポイント増加している。

次に、下水道使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道使用料の収入状況  
公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					29年度	28年度
現年度分	1,338,360,249	1,331,003,057	8,424	7,348,768	99.5	99.4
滞納繰越分	29,641,333	6,076,113	47,200	23,518,020	20.5	25.3
計	1,368,001,582	1,337,079,170	55,624	30,866,788	97.7	97.8

特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					29年度	28年度
現年度分	246,240,548	242,222,134	0	4,018,414	98.4	98.4
滞納繰越分	41,107,064	736,058	0	40,371,006	1.8	27.7
計	287,347,612	242,958,192	0	44,389,420	84.6	85.8

公共下水道使用料の収入率は97.7%で、前年度と比べ0.1ポイント減少しているが、現年度分は99.5%であり、0.1ポイント増加した。

また、特定環境保全公共下水道使用料の収入率は84.6%で、前年度と比べ1.2ポイント減少し、現年度分のみ比べると98.4%と前年度と比べ変化はない。

なお、公共下水道事業の不納欠損額5万円については、地方自治法第236条、地方税法第15条の7の規定等に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は37億569万円で、予算現額39億5,555万円に対する執行率は93.7%となっており、前年度支出済額30億6,928万円と比べると6億3,640万円(20.7%)の増加である。支出済額の内訳は、公債費18億3,512万円、下水道事業費11億2,371万円、総務費7億4,685万円である。

また、公債費の当年度末現在高は179億5,265万円で、前年度と比べ9億5,174万円の減となっている。

なお、不用額は6,770万円で、主なものは下水道施設管理費で処理場管理費の需用費、特定環境保全下水道施設管理費で処理場管理費の委託料である。

## エ) 事業の状況

下水道の整備状況は次表のとおりである。

### 公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	污水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
29	2,200.0	1,990.0	1,675.5	379,857.0	9,179.7	25,890	23,255	89.8
28	2,200.0	1,990.0	1,673.6	379,694.4	9,179.7	25,695	23,022	89.6

### 特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	污水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
29	574.3	574.3	540.8	206,840.9	0.0	4,656	3,748	80.5
28	574.3	574.3	537.3	205,583.0	0.0	4,602	3,657	79.5

公共下水道の当年度末処理区域面積は1675.5ha、水洗化率は89.8%である。

また、特定環境保全公共下水道の当年度末処理区域面積は540.8ha、水洗化率は80.5%である。

処理原価と使用料単価の比較は、次表のとおりである。

### 公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m <sup>3</sup> )	年間有収水量 ④(m <sup>3</sup> )	使用料単価 ②/④ (円/m <sup>3</sup> )	処理原価 ①/④ (円/m <sup>3</sup> )
29	1,337,076,000	1,337,079,170	10,077,988	7,848,280	170.4	170.4
28	1,046,355,000	1,327,124,309	10,215,772	7,815,474	169.8	133.9

### 特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m <sup>3</sup> )	年間有収水量 ④(m <sup>3</sup> )	使用料単価 ②/④ (円/m <sup>3</sup> )	処理原価 ①/④ (円/m <sup>3</sup> )
29	254,349,000	242,958,192	1,647,372	1,442,943	168.4	176.3
28	433,490,000	248,985,005	1,717,111	1,405,280	177.2	308.5

公共下水道の使用料単価は前年度に比べ0.6円/m<sup>3</sup>増加し、処理原価も前年度に比べ36.5円/m<sup>3</sup>の増加となった。

また、特定環境保全公共下水道の使用料単価は前年度に比べ8.8円/m<sup>3</sup>減少し、処理原価も前年度に比べ132.2円/m<sup>3</sup>の減少となった。

## ④ 地方卸売市場事業特別会計

### ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
29	30,800,000	32,087,746	26,158,629	5,929,117	104.2	84.9

収入済額3,208万円に対し、支出済額は2,615万円で、差引き592万円を平成30年度へ繰越している。

款別決算状況については、P68・別表10(平成29年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳入

収入済額は3,208万円で、予算現額3,080万円に対して104.2%の執行率であり、前年度収入済額3,251万円と比較して42万円(1.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料2,812万円、繰越金374万円である。

### ウ) 歳出

支出済額は2,615万円で、予算現額3,080万円に対する執行率は84.9%となっており、前年度支出済額2,876万円と比較すると260万円(9.1%)の減少である。

支出済額は、総務費2,615万円であり、主なものは委託料2,414万円と積立金100万円である。

また、不用額は464万円であるが、主なものは総務管理費で一般管理費の積立金である。

### エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

区分 年度	総取扱高(円)			せり場売上高 使用料(円)	開場日数 (日)
	青果物	水産物	合計		
29	3,726,216,900	2,821,752,952	6,547,969,852	9,821,931	255
28	3,940,941,712	2,985,810,900	6,926,752,612	10,390,107	256
比較増減	△ 214,724,812	△ 164,057,948	△ 378,782,760	△ 568,176	△ 1

卸売市場の総取扱高は、平成25年度以降は回復基調にあったが、平成29年度は前年と比較して3億7,878万円(5.5%)の減少であった。

青果物の取扱高は37億2,621万円で、前年度と比較して2億1,472万円(5.4%)の減少となり、水産物の取扱高は28億2,175万円で、前年度と比較して1億6,405万円(5.5%)の減少となった。

## ⑤ 学校給食費特別会計

### ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
29	378,000,000	372,015,540	371,946,807	68,733	98.4	98.4

収入済額3億7,201万円に対し、支出済額は3億7,194万円で、差し引き6万円を平成30年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P69・別表11(平成29年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳入

収入済額は3億7,201万円で、予算現額3億7,800万円に対して98.4%の執行率であり、前年度収入済額3億8,031万円に比較して829万円(2.2%)の減少である。

収入済額の主なものは、諸収入の雑入で給食賄材料費保護者負担収入の3億3,013万円、給食賄材料費教職員等負担収入4,180万円である。

### ウ) 歳出

支出済額は3億7,194万円で、予算現額3億7,800万円に対する執行率は98.4%となっており、前年度支出済額3億8,024万円と比べると829万円(2.2%)の減少である。

支出済額は、学校給食費の賄材料費3億7,194万円である。

### エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

区分 年度	給食実施数					給食費 支出済額	保護者負 担等収入
	小学校	中学校	飛騨特別 支援学校	その他	合計		
29	869,612	464,794	37,467	12,541	1,384,414	371,946	371,945
28	870,941	489,653	38,547	12,120	1,411,261	380,240	380,235
比較増減	△ 1,329	△ 24,859	△ 1,080	421	△ 26,847	△ 8,294	△ 8,290

当年度の給食実施数は138万食で、前年度と比べ2万6千食の減少となった。

## ⑥ 農業集落排水事業特別会計

### ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
29	660,000,000	705,325,603	639,992,187	65,333,416	106.9	97.0

収入済額7億532万円に対し、支出済額は6億3,999万円で、差し引き6,533万円を平成30年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P70・別表12(平成29年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳入

収入済額は7億532万円で、予算現額6億6,000万円に対して106.9%の執行率であり、前年度収入済額6億8,902万円に比較して1,630万円(2.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、繰入金4億7,400万円、使用料及び手数料1億3,088万円である。

農業集落排水事業受益者分担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

#### ◎農業集落排水事業受益者分担金の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					29年度	28年度
現年度分	1,100,440	1,100,440	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	315,650	39,350	0	276,300	12.5	16.0
計	1,416,090	1,139,790	0	276,300	80.5	81.2

次に、農業集落排水使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

#### ◎農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					29年度	28年度
現年度分	131,160,549	130,635,854	0	524,695	99.6	99.7
滞納繰越分	1,705,576	235,653	0	1,469,923	13.8	16.7
計	132,866,125	130,871,507	0	1,994,618	98.5	98.8

## ウ) 歳 出

支出済額は6億3,999万円で、予算現額6億6,000万円に対する執行率は97.0%となっており、前年度支出済額6億2,886万円と比べると1,112万円(1.8%)の増加である。

支出済額の内訳は、公債費3億3,328万円、総務費の農業集落排水施設管理費2億2,396万円である。

また、不用額は1,343万円で、主なものは総務費で一般管理費の公課費である。

## エ) 事業の状況

この事業は、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業の施設建設及び維持管理を行うもので、整備状況は次表のとおりである。

### 農業集落排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
29	1,804.9	1,805.2	169,975.1	3,008	2,739	91.1
28	1,804.9	1,805.1	169,938.1	3,036	2,747	90.5

### 簡易排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
29	23.0	23.0	2,716.8	56	53	94.6
28	23.0	23.0	2,716.8	43	41	95.3

### 小規模集合排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
29	17.5	17.5	4,386.4	88	79	89.8
28	17.5	17.5	4,386.4	89	78	87.6

### 個別排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
29	10.0	10.0	—	54	53	98.1
28	10.0	10.0	—	54	53	98.1

農業集落排水の当年度末処理区域面積は1,805.2ha、水洗化率は91.1%である。  
 簡易排水の当年度末処理区域面積は23.0ha、水洗化率は94.6%である。  
 小規模集合排水の当年度末処理区域面積は17.5ha、水洗化率は89.8%である。  
 個別排水の当年度末処理区域面積は10.0ha、水洗化率は98.1%である。

処理原価と使用料単価は、次表のとおりである。

農業集落排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m <sup>3</sup> )	年間有収水量 ④(m <sup>3</sup> )	使用料単価 ②/④ (円/m <sup>3</sup> )	処理原価 ①/④ (円/m <sup>3</sup> )
29	238,354,000	123,895,745	905,523	785,948	157.6	303.3
28	324,510,000	124,357,878	946,487	790,166	157.4	410.7

簡易排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m <sup>3</sup> )	年間有収水量 ④(m <sup>3</sup> )	使用料単価 ②/④ (円/m <sup>3</sup> )	処理原価 ①/④ (円/m <sup>3</sup> )
29	3,609,000	1,618,545	10,981	10,661	151.8	338.5
28	4,234,000	1,702,411	11,428	11,095	153.4	381.6

小規模集合排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m <sup>3</sup> )	年間有収水量 ④(m <sup>3</sup> )	使用料単価 ②/④ (円/m <sup>3</sup> )	処理原価 ①/④ (円/m <sup>3</sup> )
29	8,198,000	3,107,170	20,310	19,718	157.6	415.8
28	12,170,000	3,198,274	21,153	20,537	155.7	592.6

個別排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m <sup>3</sup> )	年間有収水量 ④(m <sup>3</sup> )	使用料単価 ②/④ (円/m <sup>3</sup> )	処理原価 ①/④ (円/m <sup>3</sup> )
29	4,946,000	2,250,047	13,975	13,975	161.0	353.9
28	5,263,000	2,261,361	14,125	14,125	160.1	372.6

農業集落排水の使用料単価は前年度に比べ0.2円/m<sup>3</sup>増加し、処理原価は前年度に比べ107.4円/m<sup>3</sup>の減少となった。簡易排水の使用料単価は前年度に比べ1.6円/m<sup>3</sup>減少し、処理原価も前年度に比べ43.1円/m<sup>3</sup>の減少となった。

小規模集合排水の使用料単価は前年度に比べ1.9円/m<sup>3</sup>増加し、処理原価は前年度に比べ176.8円/m<sup>3</sup>の減少となった。個別排水の使用料単価は前年度に比べ0.9円/m<sup>3</sup>増加し、処理原価は前年度に比べ18.7円/m<sup>3</sup>の減少となった。

## ⑦ 介護保険事業特別会計

### ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
29	9,736,901,000	9,288,429,570	9,101,044,522	187,385,048	95.4	93.5

収入済額92億8,842万円に対し、支出済額は91億104万円で、差し引き1億8,738万円を平成30年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P71・別表13(平成29年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳入

収入済額は92億8,842万円で、予算現額97億3,690万円に対して95.4%の執行率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金24億1,005万円、国庫支出金21億4,828万円、保険料19億1,882万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

#### ◎介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					29年度	28年度
現年度分	1,925,550,510	1,915,231,890	0	10,318,620	99.5	99.5
滞納繰越分	22,744,550	3,590,740	5,892,350	13,261,460	15.8	22.6
計	1,948,295,060	1,918,822,630	5,892,350	23,580,080	98.5	98.6

介護保険事業の保険料の収入率は98.5%である。

なお、不納欠損額589万円は介護保険法第200条の規定に基づき処分されたものである。

### ウ) 歳出

支出済額は91億104万円で、予算現額97億3,690万円に対する執行率は93.5%である。

支出済額の主なものは、保険給付費で83億2,861万円である。

なお、不用額は6億3,585万円で、その主なものは保険給付費の介護サービス等諸費である。



## エ) 事業の状況

当年度の第1号被保険者数と、要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	第1号被保険者数	要介護(要支援)認定者数							合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
29	28,213	588	555	1,191	826	724	679	569	5,132
28	28,099	550	519	1,071	942	723	647	625	5,077

## ⑧ 観光施設事業特別会計

### ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
29	119,400,000	116,795,215	109,026,177	7,769,038	97.8	91.3

収入済額1億1,679万円に対し、支出済額は1億902万円で、差し引き776万円を平成30年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P72・別表14(平成29年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳入

収入済額は1億1,679万円で、予算現額1億1,940万円に対して97.8%の執行率である。収入済額の主なものは、使用料及び手数料7,057万円、繰入金2,963万円である。

### ウ) 歳出

支出済額は1億902万円で、予算現額1億1,940万円に対する執行率は91.3%である。

なお、不用額は1,037万円で、その主なものは総務管理費で一般管理費の賃金及び需用費である。

## エ) 事業の状況

この業務は、市内観光施設のうちの乗鞍高原飛騨高山スキー場、あかんだな駐車場の管理運営を行うものである。

あかんだな駐車場利用台数は5万2千台で、前年度に比べ2千台(4.0%)増加した。

## ⑨ 後期高齢者医療事業特別会計

### ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
29	1,192,490,000	1,241,262,245	1,180,732,956	60,529,289	104.1	99.0

収入済額12億4,126万円に対し、支出済額は11億8,073万円で、差し引き6,052万円を平成30年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P73・別表15(平成29年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

### イ) 歳入

収入済額は12億4,126万円で、予算現額11億9,249万円に対して104.1%の執行率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料8億2,784万円、繰入金3億1,100万円である。

### ウ) 歳出

支出済額は11億8,073万円で、予算現額11億9,249万円に対する執行率は99.0%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億2,263万円、保健事業費3,987万円、総務費1,774万円である。

なお、不用額は1,175万円で、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金及び保健事業費である。

### エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

区分 年度	被保険者数	給付状況						一人当り 給付額
		療養給付費	療養費	高額介護 合算療養費	高額療養費	葬祭費	合計	
29	14,890	9,724,517	87,824	11,322	361,649	45,600	10,230,912	692
28	14,739	9,209,316	96,791	9,536	349,305	40,700	9,705,648	668

※被保険者数は各年度末現在。一人当りの給付額は、平均被保険者数より算定。

(4) 財産に関する調書

(5) 基金の運用状況

## (4) 財産に関する調書

### ① 公有財産

財産の種類毎に異動等の状況を記すと次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積) (山林を含む) ( $m^2$ )	行政財産	11,860,186.36	$\triangle$ 10,371.22	11,849,815.14
	普通財産	153,086,652.65	$\triangle$ 26,082.38	153,060,570.27
	総括(合計)	164,946,839.01	$\triangle$ 36,453.60	164,910,385.41
建 物(延面積) ( $m^2$ )	行政財産	507,332.76	1,332.26	508,665.02
	普通財産	34,102.15	$\triangle$ 9,289.00	24,813.15
	総括(合計)	541,434.91	$\triangle$ 7,956.74	533,478.17
山 林(面積) ( $m^2$ )	行政財産	5,738,483.48	1,855.00	5,740,338.48
	普通財産	160,214,427.46	$\triangle$ 3,650.45	160,210,777.01
	総括(合計)	165,952,910.94	$\triangle$ 1,795.45	165,951,115.49
立 木 (推定蓄積量) ( $m^3$ )	行政財産	55,637.00	40,495.00	96,132.00
	普通財産	1,443,464.50	$\triangle$ 21,545.95	1,421,918.55
	総括(合計)	1,499,101.50	18,949.05	1,518,050.55

#### ア) 土 地

土地の当年度末現在高は164,910,385.41 $m^2$ で、前年度に比べ36,453.60 $m^2$ (0.0%)の減少である。

当年度中の減少は、ホテルパスカル清見の売却による13,400.49 $m^2$ の減などである。

#### イ) 建 物

建物の当年度末現在高は533,478.17 $m^2$ で、前年度に比べ7,956.74 $m^2$ (1.5%)の減少である。

当年度中の減少は、旧荘川畜産センターの譲渡による7,031.44 $m^2$ の減が主なものである。

#### ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は165,951,115.49 $m^2$ で、前年度と比べ1,795.45 $m^2$ (0.0%)の減少である。

当年度中の増減は、緑地保全推進事業に伴う里山用地の取得による1,855 $m^2$ の増、市有林(清見)の売却による3,650.45 $m^2$ の減である。

#### エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は1,518,050.55 $m^3$ で、前年度と比べ18,949.05 $m^3$ (1.3%)の増加である。

当年度中の増加は、森林簿の照合に伴う蓄積量の見直しによる18,949.05 $m^3$ である。

## ② 出資による権利・有価証券

出資による権利及び有価証券の当年度末現在高は12億4,991万円で、前年度に比べ3,489万円(2.9%)の増加である。

当年度は、株式会社まちづくり飛騨高山へ3,500万円、一般財団法人飛騨高山大学連携センターへ300万円出資し、御嶽鈴蘭高原観光開発株式会社から事業の精算により310万円の戻入れがあった。

## ③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は1,558件(50万円以上の備品1,030件、車両341台、肉用牛187頭)で、前年度に比べ50件(3.1%)の減少である。

当年度中の減少の主なものは、肉用牛54頭である。

特別会計の物品の当年度末現在高は142件(50万円以上の物品82件、車両60台)で、前年度に比べ1件の増加である。

当年度中の増加の主なものは、救命医療機具類3台である。

## ④ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか34件の基金があり、基金の明細については、次表のとおりである。

平成29年度高山市基金積立金現在高(不動産含まず)

(一般会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市財政調整基金	27,209,130,095	1,199,798,361	28,408,928,456		1,400,000,000
高山市職員退職手当基金	3,166,575,183	△ 6,605,434	3,159,969,749	173,850,000	
高山市庁舎整備基金	744,091,019	1,136,011	745,227,030		300,000,000
高山市減債基金	5,641,834,012	85,042,447	5,726,876,459		
高山市夢・まちづくり基金	5,085,418,702	36,997,128	5,122,415,830	1,346,382	16,000,000
高山市国際交流基金	100,000,000	△ 100,000,000	0		
高山市福祉健康基金	1,937,720,381	5,593,960	1,943,314,341	130,000	900,000
高山市交通・火災災害基金	101,371,622	△ 101,371,622	0		
高山市農業後継者育成基金	200,751,540	△ 200,751,540	0		
高山市ふるさと農村活性化基金	30,180,000	△ 30,180,000	0		
高山市畜産振興基金	38,764,041	37,396,017	76,160,058		
高山市緑の基金	1,271,832,519	△ 704,000	1,271,128,519		
高山市商工振興基金	71,626,701	△ 71,626,701	0		
高山市観光振興基金	494,663,755	△ 494,663,755	0		
高山市教育振興基金	358,253,579	△ 358,253,579	0		
高山市民文化会館整備基金	225,169,941	200,558,517	425,728,458		
高山市スポーツ振興基金	33,703,832	△ 33,703,832	0		
高山市災害基金	76,765,521	61,244	76,826,765		
高山市市営駐車場整備基金	415,078,851	11,289,917	426,368,768		171,322,911
飛騨高山ふるさと基金	647,058,376	213,444,942	860,503,318	32,077,000	571,676,000
高山市ごみ処理施設整備基金	2,932,336,550	310,543,838	3,242,880,388		
高山市火葬場整備基金	0	400,132,821	400,132,821		
高山市学校給食センター整備基金	0	300,099,616	300,099,616		
高山市公共施設整備基金	0	1,060,425,066	1,060,425,066		
① 高山市福祉金庫基金	28,573,911	6,289	28,580,200		
② 高山市高額療養費貸付基金	21,919,234	14,398	21,933,632		
③ 高山市土地開発基金	1,170,951,703	1,472,619	1,172,424,322		
④ 高山市営住宅敷金基金	39,778,000	632,700	40,410,700		
⑤ 高山市育英資金貸付基金	599,896,637	497,001	600,393,638		
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	208,903,945	△ 7,677,506	201,226,439		
⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,648,360	21,581	30,669,941		
計	52,882,998,010	2,459,626,504	55,342,624,514	207,403,382	2,459,898,911

※①～⑦は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

※決算年度中増減高は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の増減

※高山市火葬場整備基金、高山市学校給食センター整備基金及び高山市公共施設整備基金は、平成29年4月1日に新設

基金の統廃合及び新設に伴う変更は次の通り(平成29年4月1日施行)

※1 高山市国際交流基金、高山市農業後継者育成基金、高山市ふるさと農村活性化基金及び高山市商工振興基金は、高山市夢・まちづくり基金に統合

※2 高山市交通・火災災害基金は、高山市福祉健康基金に統合

※3 高山市福祉健康基金のうち、96,400,000円を高山市公共施設整備基金へ移行

※4 高山市観光振興基金、高山市教育振興基金及び高山市スポーツ振興基金は、763,034,000円を高山市公共施設整備基金に移行し、123,587,166円を高山市夢・まちづくり基金に統合

〈特別会計〉

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市国民健康保険財政調整基金	329,492,753	367,682	329,860,435		
高山市公設地方卸売市場整備基金	196,753,000	1,000,000	197,753,000		
高山市介護保険財政調整基金	506,047,067	150,555,320	656,602,387		
⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金	2,514,825	24	2,514,849		
計	1,034,807,645	151,923,026	1,186,730,671	0	0

※⑧は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

〈合 計〉

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
一般会計・特別会計 合計	53,917,805,655	2,611,549,530	56,529,355,185	207,403,382	2,459,898,911

## (5) 基金の運用状況

基金の中で運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか7件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

### ① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和50年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,857万円(預金458万円、貸付金2,399万円(463件))であった。

当年度中の運用状況は、貸付金134万円(33件)、償還金375万円(523件)及び運用益6千円(貸付利息、預金利息)となり、当年度末基金現在高は2,858万円(預金699万円、貸付金2,158万円)となった。

### ② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける市民に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払に必要な資金を一時貸付けるために、昭和52年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,191万円(預金2,191万円、貸付金0円)であった。

当年度中の運用状況は、貸付0件、償還0件及び預金利息1万円となり、当年度末基金現在高は2,193万円(預金2,193万円、貸付金0円)となった。

### ③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和44年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、15億5,638万円(不動産3億8,543万円(1,898,200.04㎡)、預金11億7,095万円)であった。

当年度中の運用状況は、土地の購入に係る貸付金0円、土地の返還(売却)及び貸付金の返還に伴う償還金0円、運用益147万円(償還に伴う利息等0円、貸付金利息0円、預金利息等147万円)により、当年度末基金現在高は15億5,785万円(不動産3億8,543万円(1,898,200.04㎡)、預金11億7,242万円)となった。

### ④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和54年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、預金3,977万円であった。

当年度中の運用状況は、敷金受入395万円(63件)、敷金返還332万円(59件)及び預金利息3万円となり、当年度末基金現在高は4,041万円(預金4,041万円)となった。



なお、預金利息は一般会計の住宅管理費において、市営住宅の維持管理費に充当されている。

## **⑤ 高山市育英資金貸付基金**

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるものである。

前年度からの繰越額は、5億9,989万円(預金3億6,780万円、貸付金2億3,208万円)であった。

当年度中の運用状況は、貸付金4,811万円(240件)、償還金2,597万円(941件)及び預金利息49万円で、当年度末基金現在高は6億39万円(預金3億4,617万円、貸付金2億5,421万円)となった。

## **⑥ 高山市文化財等公有振興基金**

この基金は、平成6年度に郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2億890万円(預金2億890万円)であった。

当年度中の運用状況は、運用益35万円(償還に伴う利息0円、預金利息35万円)で、当年度末基金現在高は2億926万円(不動産803万円(565.86㎡)、預金2億122万円)となった。

## **⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金**

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成20年12月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,064万円(預金3,062万円、貸付金2万円)であった。

当年度中の運用状況は、貸付金275万円(7件)、償還金269万円(12件)及び預金利息2万円で、当年度末基金現在高は3,066万円(預金3,059万円、貸付金7万円)となった。

## **⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金**

この基金は、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の支給を受ける者に対し、当該介護及び介護予防に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸し付けるために、平成17年2月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、251万円(預金251万円、貸付金0円)で、当年度中の運用状況は、貸付0件、償還0件及び預金利息24円となり、当年度末基金現在高は251万円(預金251万円、貸付金0円)となった。

## (6) むすび

## (6) むすび

以上が、平成29年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

平成29年度は、第八次総合計画3年目、前期実施計画の中間年にあたり、市の将来都市像である“人・自然・文化がおりなす 活力とやさしさのあるまち 飛騨高山”の実現に向けた取り組みを確実なものとし、しっかりと継続させるため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた事業を主体として、事業が進められた。

一般会計・特別会計の決算額は、歳入が756億1,007万円で、前年度755億229万円に比べ1億778万円(0.1%)の増、歳出が726億4,735万円で、前年度719億5,798万円に比べ6億8,936万円(1.0%)の増となっている。

一般会計は、歳入が485億9,405万円で、前年度493億6,585万円に比べ7億7,180万円(1.6%)の減、歳出が464億7,163万円で、前年度464億2,091万円に比べ5,071万円(0.1%)の増となっている。

形式収支額は21億2,241万円で、翌年度へ繰越すべき財源8億9,881万円を控除した実質収支額は12億2,359万円の黒字となったが、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は7億3,662万円の赤字となった。

また、これに財政調整基金積立金1億9,979万円を加え、財政調整基金取崩し額14億円を差し引いた当年度の実質単年度収支額は、19億3,682万円の赤字となった。

一般会計の歳入総額を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は223億5,869万円(構成比46.0%)で、前年度210億7,512万円に比べ12億8,357万円(6.1%)増となっている。その主な要因は、繰入金15億7,802万円、諸収入が2億3,486万円増加し、繰越金が4億5,318万円、寄附金が1億4,135万円減少したことによる。

また、依存財源は262億3,535万円(構成比54.0%)で、前年度282億9,073万円に比べ20億5,537万円(7.3%)減となっている。その主な要因は、地方交付税が、合併特例の段階縮小等により、前年度に比べ12億1,116万円減少したことや国庫支出金が10億8,532万円減少したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度の42.7%と比べ3.3ポイント増加した。

一般会計における主な事業として、駅周辺地区整備事業、久々野支所庁舎建設、国府児童館建設、起業家受入環境の整備やサテライトオフィスの整備、大学連携推進事業、健康診査の対象年齢の引下げや自己負担無料化、飛騨山脈ジオパークの推進、飛騨高山まちの体験交流館(旧森邸等)の整備、小学校英語教育の推進、ユネスコ無形文化遺産登録記念事業など、数多くの事業が実施された。

特別会計については、8会計全体の収支を見ると、歳入決算額は270億1,602万円で、前年度261億3,644万円に比べて8億7,958万円(3.4%)の増となった。歳出決算額では261億

7,571万円で、前年度255億3,706万円に比べ6億3,865万円(2.5%)の増となり、歳入歳出差引残額は、前年度5億9,937万円に比べ2億4,093万円増の8億4,030万円となった。

中でも下水道事業及び農業集落排水事業においては、下水道事業地方公営企業移行事業に伴う固定資産調査評価事業(平成29年度から平成30年度の継続事業)は、当年度6,102万円が執行された。

また、一般会計からの繰入金については、地方卸売市場事業及び学校給食費を除き、総額39億6,993万円(総収入額の14.7%)を依存しており、前年度39億8,826万円と比べると1,833万円(0.5%)の減となった。

普通会計決算に基づく経常収支比率は82.6%で、前年度の79.8%に比べ2.8ポイント上がっている。今後、財政構造の弾力性を失う可能性が懸念される。

財政力指数については0.523と、前年度の0.522に比べ0.001ポイント上がった。

また、実質収支比率は4.2%で、前年度の6.7%に比べ2.5ポイント減少し、適正な範囲であると考える。

審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

## ○債権管理について

### ・不納欠損処理について

不納欠損は調定された歳入で徴収ができないと認定されたもので、高山市会計規則第40条(不納欠損の処分)により不納欠損額通知書を作成し処理される。

当年度不納欠損処理した中で、平成27年に債務者(法人)の破産手続きが終了しているにもかかわらず、当年度、時効の成立を待って処理したもの(産業廃棄物処理場使用料5万円)や、平成28年に破産手続きが終了しているが、未だ欠損処理されず、未収金として決算されているもの(道路掘削負担金2万円)があった。

また、消滅時効の管理を見直した結果、過去に不納欠損すべきであった債権を、当年度まとめて処理したもの(国民健康保険料2,113万円)や、債権管理を私法上の債権である上水道料金と一元的に管理しているため、時効が成立しているにもかかわらず、不納欠損処理を怠っていたもの(下水道・農業集落排水使用料1,407万円)があった。

### ・未収金の処理について

地方自治法第231条の3(督促、滞納処分等)、会計規則第36条(督促)の規定により、分担金、使用料等を納期限までに納めない場合は、納期限を記した督促状により督促することとなっているが、家畜人工授精等手数料、動物売払収入、その他多くの債権などでは、督促状を発行せず、電話等により催促していた。

督促状は、時効の中断の効力を有する書類であり債権管理上、必要な手続きである。

また、福祉金庫基金は、返済金未納額が2,061万円あり、未収内訳を見ると、昭和53年度分から管理しているものや、死亡73件393万円、転出75件392万円があった。中には死亡した人の相続人や転出者で連絡が取れないものも見受けられた。

市営住宅使用料の歳入未済繰越額4,126万円については、概ね納付誓約書により管理しているが、日付が無く誓約書としては不備なものや誓約通りに納付されていないものもあり、中

には入居者で1人200万円以上の滞納額のため残額が減少していかないものもあった。

事務処理に当たっては、公法上・私法上の債権区分や、滞納が生じた場合の処理方法、時効の期間、時効の援用の有無等を明確に判断し、適正に処理を行う必要がある。

本来徴収すべき債権を安易に放棄することは厳に慎むべきであるが、でき得る限りの徴収努力をした上で、しかるべき手続きをとり、収納の可能性が極めて低いと判断される債権については、債権放棄もやむを得ないと考える。

また、市として統一した債権管理を行う上でも、所管課間の連携を密にし、情報共有することが必要であり、今後更に債権管理と事務処理の効率化を図るため、債権管理条例等の制定についても検討されたい。

## ○附属機関での委員会等の開催について

市では、地方自治法第138条の4第3項に基づき、多くの附属機関を設置している。

当年度の附属機関の各開催状況を調査したところ、高山市国民保護協議会等、当年度は開催の必要がないものもあったが、開催した委員会等で構成委員の出席率の低い委員会等が散見された。

中でも高山市スポーツ推進審議会は、高山市スポーツ推進審議会条例第6条(会議)に、「構成委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。」と規定しているが、出席率47.1%で会議が開催されていた。

附属機関は、行政の民主化、住民意思の反映はもとより、複雑高度化、広範囲化する行政需要に対応する専門知識の導入や公正中立な行政執行の附属機関として設置されたものであることから、会議等の開催については慎重に進められたい。

なお、出席率65%未満の委員会等は次の表の通りである。

(単位:名・回・%)

委員会・審議会名	委員数	開催回数	出席人数 (累計)	出席率
高山市スポーツ推進審議会	17	1	8	47.1
高山市障がい者施策推進協議会	16	2	18	56.3
高山市ふれあい会館運営委員会	10	1	6	60.0
高山市総合計画審議会	25	1	16	64.0

## ○学校給食費特別会計の収入未済額について

学校給食費特別会計については、前年度の決算審査意見書において、会計規則に基づき納入すべき金額を調定するとともに収入未済額については、適正に債権管理するよう指摘したが、当年度の決算書においても収入未済額が計上されていなかった。

当年度末における学校給食費の収入未済額は、小学校、中学校合わせて267万円(109人)を確認しており、学校給食費特別会計に収入未済額を計上し、債権管理すべきであった。

## ○診療所にかかる医薬品の管理について

市内には歯科診療所も含め12の国民健康保険診療所と休日診療所が運営されており、診療所では、年間多額の医薬品を購入している。

診療所における医薬材料費は次の表の通りである。

(単位:万円)

診療所	平成29年度	平成28年度	平成27年度
休日診療所 (1か所)	173	224	231
国民健康保険診療所 (12か所)	2,481	2,389	3,653
合計	2,654	2,613	3,884

※ 休日診療所は衛生材料費を含む

医薬品の管理は、高山市国民健康保険診療所の設置に関する条例、高山市休日診療所の設置及び管理に関する条例や医薬品の安全使用のための業務手順書に基づいて取り扱われている。

平成30年度の定期監査(上期)では、休日診療所の医薬品衛生材料の管理について、医薬品、衛生材料受払簿の指摘をしたところであるが、国民健康保険診療所の医薬品の在庫管理については、規則に明文規定がないため、診療所によっては、在庫確認の時期が毎週1回から年1回等統一されていなかった。

診療所間での医薬品の情報を共有しながら適正な在庫管理に努められたい。

## ○中学校教育機器整備事業について

中学校教育機器整備事業費の中には、平成24年度に吹奏楽等に関して指定寄付があったため、平成25年度から平成29年度の5か年計画を立て、これに基づいて当年度は412万円を支援している。

教育機器購入に対しては、平成30年度からの計画はないが、学校の部活動で用いる備品等の整備は、生徒が平等に部活動に取り組める環境をつくるうえでも大切な事である。

各学校の現状について調査し、今後の購入計画を立て、計画的に事業を実施する必要があると考える。

## ○公の施設における指定管理者制度について

市では232施設を指定管理者制度で運営しており、当年度も9施設について財政援助団体等監査を実施したが、これまでに指摘した事項を再度指摘するなど、他の施設での指摘事例を、各所管が自部門の業務改善に役立てていないことを示す結果となっている。

当年度監査で指摘した収支決算報告書の数値の誤りや、基本協定で定めた業務仕様と事業実施報告の不整合、また指定管理者が行う指定管理事業と自主事業の経理区分の誤りによる収支決算報告書の修正再提出など、市所管課のチェック体制の強化と指定管理者が適切に業務を実施するべく監督責任を果たすことが、制度導入の目的である効率的な施設運営や市民サービスの向上に繋がるものと考えます。

加えて、施設運営に供しながらも指定管理者が所有する備品等有形固定資産の減価償却費の取扱いの統一化や、本来市が実施すべきと考えられる緊急を要する施設等の修繕工事などが、指定管理者の判断と自主費用で行われている施設も見受けられたが、設計・積算での安全面や金額の妥当性が確保されていないことも考えられる。今後、同様に緊急対応を求められる修繕工事、機械器具の取替え時の具体的な対応策を検討されたい。

また、指定管理施設として運営しているスキー場2施設は、利用者の減少や降雪期の遅れと雪不足から当年度指定管理料は両施設合わせて4,589万円増額(前年度は、2,027万円の増額)されたほか、毎年一般会計観光施設費で行っている老朽化に伴うスキー場リフト整備工事の実態も踏まえ、費用対効果の検証など今後の施設運営のあり方についての検討が必要である。

## 最後に

当年度は、第八次総合計画の実現に向けた取り組みを確実なものとし、これまで培ってきたものを大切にしながら、新たな基盤を市民と一丸となって築き上げ、将来に向かって新しい一步を踏み出すための重要な年であった。

また、当年度も地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる書類は、いずれの数値も国が示す基準内であり、健全な財政運営が行われた。

今後は、段階的に減少する地方交付税、更に人口構造の変化に伴い増加していくと予想される医療・福祉関係の義務的経費や公共施設等総合管理計画による市有物件の維持管理等に対応していくため長期財政基盤の安定は極めて重要である。

今後とも、第八次総合計画に基づき「協働」「創造」「自立」を基本理念として、市民が主役のまちづくり推進のため、更に財政構造の弾力性を図り、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

## 別 表

- (1) 平成29年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表
- (2) 平成29年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- (3) 平成29年度 一般会計款別歳入決算書
- (4) 平成29年度 一般会計款別歳出決算書
- (5) 平成29年度 特別会計歳入決算書
- (6) 平成29年度 特別会計歳出決算書
- (7) 平成29年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (8) 平成29年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書
- (9) 平成29年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (10) 平成29年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (11) 平成29年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書
- (12) 平成29年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (13) 平成29年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (14) 平成29年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (15) 平成29年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書



(別表 1)

## 平成29年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

会計別	区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
		決 算 額	構成比率(%)	決 算 額	構成比率(%)	
	一 般 会 計	48,594,051,728	64.3	46,471,634,349	64.0	2,122,417,379
	特 別 会 計	27,016,026,017	35.7	26,175,718,437	36.0	840,307,580
内 訳	国民健康保険事業(事業)	10,892,580,850	14.4	10,632,598,421	14.6	259,982,429
	国民健康保険事業(直診)	453,015,935	0.6	408,527,424	0.6	44,488,511
	下 水 道 事 業	3,914,513,313	5.2	3,705,691,314	5.1	208,821,999
	地 方 卸 売 市 場 事 業	32,087,746	0.0	26,158,629	0.0	5,929,117
	学 校 給 食 費	372,015,540	0.5	371,946,807	0.5	68,733
	農 業 集 落 排 水 事 業	705,325,603	0.9	639,992,187	0.9	65,333,416
	介 護 保 険 事 業	9,288,429,570	12.3	9,101,044,522	12.5	187,385,048
	観 光 施 設 事 業	116,795,215	0.2	109,026,177	0.2	7,769,038
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,241,262,245	1.6	1,180,732,956	1.6	60,529,289
		合 計	75,610,077,745	100.0	72,647,352,786	100.0

(別表 2)

## 平成29年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

会計別 区分	歳 入				歳 出				差引残額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	48,594,051,728	38,497,000	48,555,554,728	特別会計から繰入 国民健康保険事業(事業勘定) 8,702,000 国民健康保険事業(直診勘定) 13,151,000 下水道事業 9,408,000 農業集落排水事業 2,979,000 介護保険事業 3,239,000 観光施設事業 483,000 後期高齢者医療事業 535,000	46,471,634,349	3,969,931,736	42,501,702,613	特別会計へ繰出 国民健康保険事業(事業勘定) 676,250,736 国民健康保険事業(直診勘定) 98,000,000 下水道事業 1,123,970,000 農業集落排水事業 474,000,000 介護保険事業 1,257,074,000 観光施設事業 29,637,000 後期高齢者医療事業 311,000,000	6,053,852,115
国民健康保険事業(事業勘定)	10,892,580,850	676,250,736	10,216,330,114	一般会計から繰入	10,632,598,421	8,702,000 60,216,000	10,563,680,421	一般会計へ繰出 直診勘定へ繰出	△ 347,350,307
国民健康保険事業(直診勘定)	453,015,935	98,000,000 60,216,000	294,799,935	一般会計から繰入 事業勘定から繰入	408,527,424	13,151,000	395,376,424	一般会計へ繰出	△ 100,576,489
下 水 道 事 業	3,914,513,313	1,123,970,000	2,790,543,313	一般会計から繰入	3,705,691,314	9,408,000	3,696,283,314	一般会計へ繰出	△ 905,740,001
地 方 卸 売 市 場 事 業	32,087,746	0	32,087,746		26,158,629	0	26,158,629		5,929,117
学 校 給 食 費	372,015,540	0	372,015,540		371,946,807	0	371,946,807		68,733
農 業 集 落 排 水 事 業	705,325,603	474,000,000	231,325,603	一般会計から繰入	639,992,187	2,979,000	637,013,187	一般会計へ繰出	△ 405,687,584
介 護 保 険 事 業	9,288,429,570	1,257,074,000	8,031,355,570	一般会計から繰入	9,101,044,522	3,239,000	9,097,805,522	一般会計へ繰出	△ 1,066,449,952
観 光 施 設 事 業	116,795,215	29,637,000	87,158,215	一般会計から繰入	109,026,177	483,000	108,543,177	一般会計へ繰出	△ 21,384,962
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,241,262,245	311,000,000	930,262,245	一般会計から繰入	1,180,732,956	535,000	1,180,197,956	一般会計へ繰出	△ 249,935,711
特 別 会 計 合 計	27,016,026,017	4,030,147,736	22,985,878,281		26,175,718,437	98,713,000	26,077,005,437		△ 3,091,127,156
総 計	75,610,077,745	4,068,644,736	71,541,433,009		72,647,352,786	4,068,644,736	68,578,708,050		2,962,724,959

(別表 3)

## 平成29年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	市 税	13,562,213,000	14,665,135,950	13,614,220,151	92,496,970	958,418,829	100.4	92.8	28.0	13,573,119,415	41,100,736	0.3
2	地 方 譲 与 税	530,000,000	563,847,000	563,847,000			106.4	100.0	1.2	565,399,001	△ 1,552,001	△ 0.3
3	利 子 割 交 付 金	10,000,000	27,068,000	27,068,000			270.7	100.0	0.0	15,046,000	12,022,000	79.9
4	配 当 割 交 付 金	40,000,000	53,278,000	53,278,000			133.2	100.0	0.1	38,382,000	14,896,000	38.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	62,291,000	62,291,000			622.9	100.0	0.1	19,342,000	42,949,000	222.1
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,630,000,000	1,654,298,000	1,654,298,000			101.5	100.0	3.4	1,598,694,000	55,604,000	3.5
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000,000	27,468,490	27,468,490			109.9	100.0	0.1	29,814,361	△ 2,345,871	△ 7.9
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	130,000,000	173,432,000	173,432,000			133.4	100.0	0.4	129,467,000	43,965,000	34.0
9	地 方 特 例 交 付 金	30,000,000	44,588,000	44,588,000			148.6	100.0	0.1	40,291,000	4,297,000	10.7
10	地 方 交 付 税	12,966,397,000	13,564,037,000	13,564,037,000			104.6	100.0	27.9	14,775,205,000	△ 1,211,168,000	△ 8.2
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	10,512,000	10,512,000			105.1	100.0	0.0	11,440,000	△ 928,000	△ 8.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	532,807,794	471,813,700	464,673,889	90,350	7,049,461	87.2	98.5	1.0	440,308,746	24,365,143	5.5
13	使 用 料 及 び 手 数 料	534,928,000	585,909,942	537,834,682	50,715	48,024,545	100.5	91.8	1.1	531,494,600	6,340,082	1.2
14	国 庫 支 出 金	5,600,295,150	5,335,499,213	5,005,795,813		329,703,400	89.4	93.8	10.3	6,091,123,714	△ 1,085,327,901	△ 17.8
15	県 支 出 金	3,436,278,000	3,201,032,704	2,978,839,889		222,192,815	86.7	93.1	6.1	3,488,629,233	△ 509,789,344	△ 14.6
16	財 産 収 入	551,099,000	544,453,160	538,487,104		5,966,056	97.7	98.9	1.1	545,064,698	△ 6,577,594	△ 1.2
17	寄 附 金	293,978,000	291,630,901	291,630,901			99.2	100.0	0.6	432,986,734	△ 141,355,833	△ 32.6
18	繰 入 金	4,705,450,000	2,674,998,911	2,674,998,911			56.8	100.0	5.5	1,096,976,955	1,578,021,956	143.9
19	繰 越 金	1,944,937,933	1,944,938,633	1,944,938,633			100.0	100.0	4.0	2,398,126,975	△ 453,188,342	△ 18.9
20	諸 収 入	2,334,301,000	2,384,671,563	2,291,912,265	23,715	92,735,583	98.2	96.1	4.7	2,057,043,252	234,869,013	11.4
21	市 債	2,138,300,000	2,132,000,000	2,069,900,000		62,100,000	96.8	97.1	4.3	1,487,900,000	582,000,000	39.1
	歳 入 合 計	51,015,984,877	50,412,904,167	48,594,051,728	92,661,750	1,726,190,689	95.3	96.4	100.0	49,365,854,684	△ 771,802,956	△ 1.6

(別表 4)

## 平成29年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対 執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増 減 額	増減率
1	議 会 費	317,722,000	310,810,478		6,911,522	97.8	0.7	309,483,771	1,326,707	0.4
2	総 務 費	7,889,551,240	7,357,674,105	55,000,000	476,877,135	93.3	15.8	6,294,628,435	1,063,045,670	16.9
3	民 生 費	13,694,143,717	12,896,128,176		798,015,541	94.2	27.7	13,156,205,910	△ 260,077,734	△ 2.0
4	衛 生 費	2,734,640,000	2,544,700,839		189,939,161	93.1	5.5	2,579,491,362	△ 34,790,523	△ 1.3
5	農 林 水 産 業 費	2,903,198,000	2,444,617,884	181,718,000	276,862,116	84.2	5.3	3,022,664,289	△ 578,046,405	△ 19.1
6	商 工 費	3,222,197,000	2,770,705,413	78,491,000	373,000,587	86.0	6.0	2,908,290,011	△ 137,584,598	△ 4.7
7	土 木 費	9,116,624,320	7,419,296,635	1,100,771,597	596,556,088	81.4	16.0	8,423,882,708	△ 1,004,586,073	△ 11.9
8	消 防 費	1,708,359,000	1,692,712,303		15,646,697	99.1	3.6	1,547,393,454	145,318,849	9.4
9	教 育 費	4,506,789,000	4,176,915,623	128,570,000	201,303,377	92.7	9.0	3,047,235,720	1,129,679,903	37.1
10	公 債 費	4,651,322,000	4,627,700,493		23,621,507	99.5	9.9	4,861,270,187	△ 233,569,694	△ 4.8
11	予 備 費	34,728,000			34,728,000					
12	災 害 復 旧 費	236,710,600	230,372,400		6,338,200	97.3	0.5	270,370,204	△ 39,997,804	△ 14.8
	歳 出 合 計	51,015,984,877	46,471,634,349	1,544,550,597	2,999,799,931	91.1	100.0	46,420,916,051	50,718,298	0.1

(別表 5)

## 平成29年度 特別会計歳入決算書

(単位:円・%)

会計別 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対		増減額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	11,786,097,000	11,205,141,192	10,892,580,850	69,055,422	243,504,920	92.4	97.2	11,095,255,180	△ 202,674,330	△ 1.8
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	449,500,000	453,015,935	453,015,935			100.8	100.0	476,266,954	△ 23,251,019	△ 4.9
下水道事業	3,955,559,020	4,070,920,195	3,914,513,313	530,824	155,876,058	99.0	96.2	3,199,879,340	714,633,973	22.3
地方卸売市場事業	30,800,000	32,087,746	32,087,746			104.2	100.0	32,513,065	△ 425,319	△ 1.3
学校給食費	378,000,000	372,015,540	372,015,540			98.4	100.0	380,310,872	△ 8,295,332	△ 2.2
農業集落排水事業	660,000,000	714,096,521	705,325,603		8,770,918	106.9	98.8	689,023,999	16,301,604	2.4
介護保険事業	9,736,901,000	9,317,902,000	9,288,429,570	5,892,350	23,580,080	95.4	99.7	8,980,045,154	308,384,416	3.4
観光施設事業	119,400,000	116,795,215	116,795,215			97.8	100.0	112,504,889	4,290,326	3.8
後期高齢者医療事業	1,192,490,000	1,251,708,554	1,241,262,245	811,400	9,634,909	104.1	99.2	1,170,640,929	70,621,316	6.0
歳入合計	28,308,747,020	27,533,682,898	27,016,026,017	76,289,996	441,366,885	95.4	98.1	26,136,440,382	879,585,635	3.4

(別表 6)

## 平成29年度 特別会計歳出決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)		11,786,097,000	10,632,598,421		1,153,498,579	90.2	10,972,016,750	△ 339,418,329	△ 3.1
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)		449,500,000	408,527,424		40,972,576	90.9	428,562,201	△ 20,034,777	△ 4.7
下水道事業		3,955,559,020	3,705,691,314	182,163,332	67,704,374	93.7	3,069,284,682	636,406,632	20.7
地方卸売市場事業		30,800,000	26,158,629		4,641,371	84.9	28,765,681	△ 2,607,052	△ 9.1
学校給食費		378,000,000	371,946,807		6,053,193	98.4	380,240,594	△ 8,293,787	△ 2.2
農業集落排水事業		660,000,000	639,992,187	6,575,600	13,432,213	97.0	628,864,973	11,127,214	1.8
介護保険事業		9,736,901,000	9,101,044,522		635,856,478	93.5	8,816,464,020	284,580,502	3.2
観光施設事業		119,400,000	109,026,177		10,373,823	91.3	101,242,702	7,783,475	7.7
後期高齢者医療事業		1,192,490,000	1,180,732,956		11,757,044	99.0	1,111,625,413	69,107,543	6.2
歳出合計		28,308,747,020	26,175,718,437	188,738,932	1,944,289,651	92.5	25,537,067,016	638,651,421	2.5

(別表 7)

## 平成29年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	国民健康保険料	2,335,377,000	2,597,122,678	2,284,653,576	69,023,659	243,445,443	97.8	88.0	21.0	2,373,140,713	△ 88,487,137	△ 3.7
2	分担金及び負担金	2,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	—
3	使用料及び手数料	500,000	952,100	952,100			190.4	100.0	0.0	1,034,900	△ 82,800	△ 8.0
4	国庫支出金	2,152,138,000	2,005,449,822	2,005,449,822			93.2	100.0	18.4	1,938,374,617	67,075,205	3.5
5	療養給付費交付金	147,234,000	151,396,614	151,396,614			102.8	100.0	1.4	243,676,804	△ 92,280,190	△ 37.9
6	前期高齢者交付金	2,860,000,000	2,802,172,880	2,802,172,880			98.0	100.0	25.7	2,861,986,623	△ 59,813,743	△ 2.1
7	県支出金	550,500,000	557,354,048	557,354,048			101.2	100.0	5.1	609,324,474	△ 51,970,426	△ 8.5
8	共同事業交付金	2,850,000,000	2,272,347,191	2,272,347,191			79.7	100.0	20.9	2,292,055,527	△ 19,708,336	△ 0.9
9	財産収入	1,262,000	367,682	367,682			29.1	100.0	0.0	596,356	△ 228,674	△ 38.3
10	繰入金	851,126,000	676,250,736	676,250,736			79.5	100.0	6.2	702,678,824	△ 26,428,088	△ 3.8
11	繰越金	31,294,000	123,238,430	123,238,430			393.8	100.0	1.1	60,111,767	63,126,663	105.0
12	諸収入	6,664,000	18,489,011	18,397,771	31,763	59,477	276.1	99.5	0.2	12,274,575	6,123,196	49.9
歳入合計		11,786,097,000	11,205,141,192	10,892,580,850	69,055,422	243,504,920	92.4	97.2	100.0	11,095,255,180	△ 202,674,330	△ 1.8

歳出

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	349,645,000	289,306,557		60,338,443	82.7	2.7	288,996,206	310,351	0.1
2	保険給付費	6,750,032,000	6,188,333,424		561,698,576	91.7	58.2	6,393,691,622	△ 205,358,198	△ 3.2
3	後期高齢者支援金等	1,214,100,000	1,209,754,016		4,345,984	99.6	11.4	1,262,722,994	△ 52,968,978	△ 4.2
4	前期高齢者納付金等	4,539,000	4,524,358		14,642	99.7	0.0	900,115	3,624,243	402.6
5	老人保健拠出金	61,000	26,484		34,516	43.4	0.0	41,618	△ 15,134	△ 36.4
6	介護納付金	487,000,000	435,957,388		51,042,612	89.5	4.1	425,348,152	10,609,236	2.5
7	共同事業拠出金	2,850,210,000	2,409,514,161		440,695,839	84.5	22.7	2,494,073,939	△ 84,559,778	△ 3.4
8	積立金	1,262,000	367,682		894,318	29.1	0.0	596,356	△ 228,674	△ 38.3
9	公債費	450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	—
10	諸支出金	98,837,000	94,814,351		4,022,649	95.9	0.9	105,645,748	△ 10,831,397	△ 10.3
11	予備費	29,961,000			29,961,000					
歳出合計		11,786,097,000	10,632,598,421		1,153,498,579	90.2	100.0	10,972,016,750	△ 339,418,329	△ 3.1

(別表 8)

## 平成29年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	診 療 収 入	245,708,000	228,237,709	228,237,709			92.9	100.0	50.4	215,878,048	12,359,661	5.7
2	使 用 料 及 び 手 数 料	2,001,000	1,319,220	1,319,220			65.9	100.0	0.3	1,885,680	△ 566,460	△ 30.0
3	県 支 出 金	5,390,000	4,090,000	4,090,000			75.9	100.0	0.9	6,299,000	△ 2,209,000	△ 35.1
4	財 産 収 入	555,000	555,914	555,914			100.2	100.0	0.1	539,935	15,979	3.0
5	繰 入 金	176,628,000	158,216,000	158,216,000			89.6	100.0	34.9	201,724,000	△ 43,508,000	△ 21.6
6	繰 越 金	7,397,000	47,704,753	47,704,753			644.9	100.0	10.5	47,169,501	535,252	1.1
7	諸 収 入	121,000	1,192,339	1,192,339			985.4	100.0	0.3	2,770,790	△ 1,578,451	△ 57.0
8	市 債	11,700,000	11,700,000	11,700,000			100.0	100.0	2.6			
	歳 入 合 計	449,500,000	453,015,935	453,015,935			100.8	100.0	100.0	476,266,954	△ 23,251,019	△ 4.9

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	312,765,000	295,677,848		17,087,152	94.5	72.4	318,980,179	△ 23,302,331	△ 7.3
2	医 業 費	130,110,000	111,675,514		18,434,486	85.8	27.3	106,446,557	5,228,957	4.9
3	公 債 費	1,325,000	1,174,062		150,938	88.6	0.3	3,135,465	△ 1,961,403	△ 62.6
4	諸 支 出 金	300,000	0		300,000	0.0	0.0	0	0	-
5	予 備 費	5,000,000			5,000,000	0.0				
	歳 出 合 計	449,500,000	408,527,424		40,972,576	90.9	100.0	428,562,201	△ 20,034,777	△ 4.7



(別表 9)

## 平成29年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	分担金及び負担金	28,919,000	26,418,540	19,423,490	475,200	6,519,850	67.2	73.5	0.5	29,204,380	△ 9,780,890	△ 33.5
2	使用料及び手数料	1,566,000,000	1,657,495,836	1,582,184,004	55,624	75,256,208	101.0	95.5	40.4	1,577,900,264	4,283,740	0.3
3	国庫支出金	579,750,000	558,000,000	558,000,000			96.2	100.0	14.3	200,500,000	357,500,000	178.3
4	繰入金	1,123,970,000	1,123,970,000	1,123,970,000			100.0	100.0	28.7	1,146,000,000	△ 22,030,000	△ 1.9
5	繰越金	80,610,020	130,594,658	130,594,658			162.0	100.0	3.3	51,969,850	78,624,808	151.3
6	諸収入	4,210,000	2,341,161	2,341,161			55.6	100.0	0.1	4,104,846	△ 1,763,685	△ 43.0
7	市債	572,100,000	572,100,000	498,000,000		74,100,000	87.0	87.0	12.7	190,200,000	307,800,000	161.8
	歳入合計	3,955,559,020	4,070,920,195	3,914,513,313	530,824	155,876,058	99.0	96.2	100.0	3,199,879,340	714,633,973	22.3

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	下水道事業費	1,302,811,020	1,123,713,300	169,758,932	9,338,788	86.3	30.3	473,901,805	649,811,495	137.1
2	総務費	811,584,000	746,851,415	12,404,400	52,328,185	92.0	20.2	715,091,199	31,760,216	4.4
3	公債費	1,841,064,000	1,835,126,599		5,937,401	99.7	49.5	1,880,291,678	△ 45,165,079	△ 2.4
4	予備費	100,000			100,000					
	歳出合計	3,955,559,020	3,705,691,314	182,163,332	67,704,374	93.7	100.0	3,069,284,682	636,406,632	20.7

(別表 10)

## 平成29年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	29,913,000	28,124,527	28,124,527			94.0	100.0	87.6	28,396,352	△ 271,825	△ 1.0
2	財 産 収 入	835,000	215,835	215,835			25.8	100.0	0.7	663,146	△ 447,311	△ 67.5
3	繰 越 金	1,000	3,747,384	3,747,384			374,738.4	100.0	11.7	3,453,567	293,817	8.5
4	諸 収 入	51,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	-
歳 入 合 計		30,800,000	32,087,746	32,087,746			104.2	100.0	100.0	32,513,065	△ 425,319	△ 1.3

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	30,600,000	26,158,629		4,441,371	85.5	100.0	28,765,681	△ 2,607,052	△ 9.1
2	公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	-
3	予 備 費	100,000			100,000					
歳 出 合 計		30,800,000	26,158,629		4,641,371	84.9	100.0	28,765,681	△ 2,607,052	△ 9.1

(別表 11)

## 平成29年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	繰越金	1,000	70,278	70,278			7,027.8	100.0	0.0	75,177	△ 4,899	△ 6.5
2	諸収入	377,999,000	371,945,262	371,945,262			98.4	100.0	100.0	380,235,695	△ 8,290,433	△ 2.2
	歳入合計	378,000,000	372,015,540	372,015,540			98.4	100.0	100.0	380,310,872	△ 8,295,332	△ 2.2

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	学校給食費	377,970,000	371,946,807		6,023,193	98.4	100.0	380,240,594	△ 8,293,787	△ 2.2
2	公債費	30,000	0		30,000	0.0	0.0	0	0	-
	歳出合計	378,000,000	371,946,807		6,053,193	98.4	100.0	380,240,594	△ 8,293,787	△ 2.2

(別表 12)

## 平成29年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	分担金及び負担金	2,000,000	1,416,090	1,139,790		276,300	57.0	80.5	0.2	1,361,200	△ 221,410	△ 16.3
2	使用料及び手数料	129,220,000	132,882,805	130,888,187		1,994,618	101.3	98.5	18.6	131,536,604	△ 648,417	△ 0.5
3	繰入金	481,767,000	474,000,000	474,000,000			98.4	100.0	67.2	445,000,000	29,000,000	6.5
4	繰越金	1,000	60,159,026	60,159,026			6,015,902.6	100.0	8.5	80,020,365	△ 19,861,339	△ 24.8
5	諸収入	2,012,000	738,600	738,600			36.7	100.0	0.1	12,216,830	△ 11,478,230	△ 94.0
6	市債	45,000,000	44,900,000	38,400,000		6,500,000	85.3	85.5	5.4	16,000,000	22,400,000	140.0
	県支出金									2,889,000	△ 2,889,000	△ 100.0
	歳入合計	660,000,000	714,096,521	705,325,603		8,770,918	106.9	98.8	100.0	689,023,999	16,301,604	2.4

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	農業集落排水事業費	49,941,000	48,639,108		1,301,892	97.4	7.6	49,182,155	△ 543,047	△ 1.1
2	総務費	275,404,000	258,067,846	6,575,600	10,760,554	93.7	40.3	246,187,569	11,880,277	4.8
3	公債費	334,555,000	333,285,233		1,269,767	99.6	52.1	333,495,249	△ 210,016	△ 0.1
4	予備費	100,000			100,000					
	歳出合計	660,000,000	639,992,187	6,575,600	13,432,213	97.0	100.0	628,864,973	11,127,214	1.8

(別表 13)

## 平成29年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	保険料	1,925,766,000	1,948,295,060	1,918,822,630	5,892,350	23,580,080	99.6	98.5	20.7	1,893,786,800	25,035,830	1.3
2	使用料及び手数料	120,000	227,000	227,000			189.2	100.0	0.0	219,500	7,500	3.4
3	国庫支出金	2,197,530,000	2,148,280,449	2,148,280,449			97.8	100.0	23.1	1,984,891,059	163,389,390	8.2
4	支払基金交付金	2,582,741,000	2,410,054,474	2,410,054,474			93.3	100.0	26.0	2,349,434,002	60,620,472	2.6
5	県支出金	1,372,357,000	1,377,364,819	1,377,364,819			100.4	100.0	14.8	1,237,695,689	139,669,130	11.3
6	財産収入	2,066,000	555,344	555,344			26.9	100.0	0.0	1,710,071	△ 1,154,727	△ 67.5
7	繰入金	1,481,761,000	1,257,074,000	1,257,074,000			84.8	100.0	13.5	1,232,586,000	24,488,000	2.0
8	繰越金	161,982,000	163,581,134	163,581,134			101.0	100.0	1.8	268,373,061	△ 104,791,927	△ 39.0
9	諸収入	12,578,000	12,469,720	12,469,720			99.1	100.0	0.1	11,348,972	1,120,748	9.9
	歳入合計	9,736,901,000	9,317,902,000	9,288,429,570	5,892,350	23,580,080	95.4	99.7	100.0	8,980,045,154	308,384,416	3.4

歳 出

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	155,739,000	129,600,876		26,138,124	83.2	1.4	150,428,269	△ 20,827,393	△ 13.8
2	保険給付費	8,892,009,000	8,328,617,001		563,391,999	93.7	91.5	8,103,807,850	224,809,151	2.8
3	積立金	152,066,000	150,555,344		1,510,656	99.0	1.7	1,710,071	148,845,273	8,704.0
4	地域支援事業費	525,176,000	482,631,879		42,544,121	91.9	5.3	427,857,996	54,773,883	12.8
5	公債費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	-
6	諸支出金	9,911,000	9,639,422		271,578	97.3	0.1	132,659,834	△ 123,020,412	△ 92.7
7	予備費	1,000,000			1,000,000					
	歳出合計	9,736,901,000	9,101,044,522		635,856,478	93.5	100.0	8,816,464,020	284,580,502	3.2

(別表 14)

## 平成29年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	使用料及び手数料	72,000,000	70,577,200	70,577,200			98.0	100.0	60.4	68,571,149	2,006,051	2.9
2	繰入金	29,637,000	29,637,000	29,637,000			100.0	100.0	25.4	10,000,000	19,637,000	—
3	繰越金	11,262,000	11,262,187	11,262,187			100.0	100.0	9.6	28,589,160	△ 17,326,973	△ 60.6
4	諸収入	6,501,000	5,318,828	5,318,828			81.8	100.0	4.6	5,344,580	△ 25,752	△ 0.5
	歳入合計	119,400,000	116,795,215	116,795,215			97.8	100.0	100.0	112,504,889	4,290,326	3.8

歳出

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	119,200,000	109,026,177		10,173,823	91.5	100.0	101,242,702	7,783,475	7.7
2	公債費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	—
3	予備費	100,000			100,000					
	歳出合計	119,400,000	109,026,177		10,373,823	91.3	100.0	101,242,702	7,783,475	7.7

(別表 15)

## 平成29年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	832,635,000	838,294,309	827,848,000	811,400	9,634,909	99.4	98.8	66.7	775,249,700	52,598,300	6.8
2	使用料及び手数料	150,000	108,400	108,400			72.3	100.0	0.0	135,700	△ 27,300	△ 20.1
3	後期高齢者医療広域連合支出金	41,840,000	38,167,949	38,167,949			91.2	100.0	3.1	33,641,459	4,526,490	13.5
4	繰入金	314,931,000	311,000,000	311,000,000			98.8	100.0	25.1	304,000,000	7,000,000	2.3
5	繰越金	1,000	59,015,516	59,015,516			5,901,551.6	100.0	4.7	54,232,430	4,783,086	8.8
6	諸収入	2,933,000	5,122,380	5,122,380			174.6	100.0	0.4	3,381,640	1,740,740	51.5
	国庫支出金									0	0	—
	歳入合計	1,192,490,000	1,251,708,554	1,241,262,245	811,400	9,634,909	104.1	99.2	100.0	1,170,640,929	70,621,316	6.0

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	19,565,000	17,748,140		1,816,860	90.7	1.5	17,509,853	238,287	1.4
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,126,865,000	1,122,637,414		4,227,586	99.6	95.1	1,058,969,854	63,667,560	6.0
3	保健事業費	43,980,000	39,873,102		4,106,898	90.7	3.4	34,946,006	4,927,096	14.1
4	公債費	50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	—
5	諸支出金	1,030,000	474,300		555,700	46.0	0.0	199,700	274,600	137.5
6	予備費	1,000,000			1,000,000					
	歳出合計	1,192,490,000	1,180,732,956		11,757,044	99.0	100.0	1,111,625,413	69,107,543	6.2